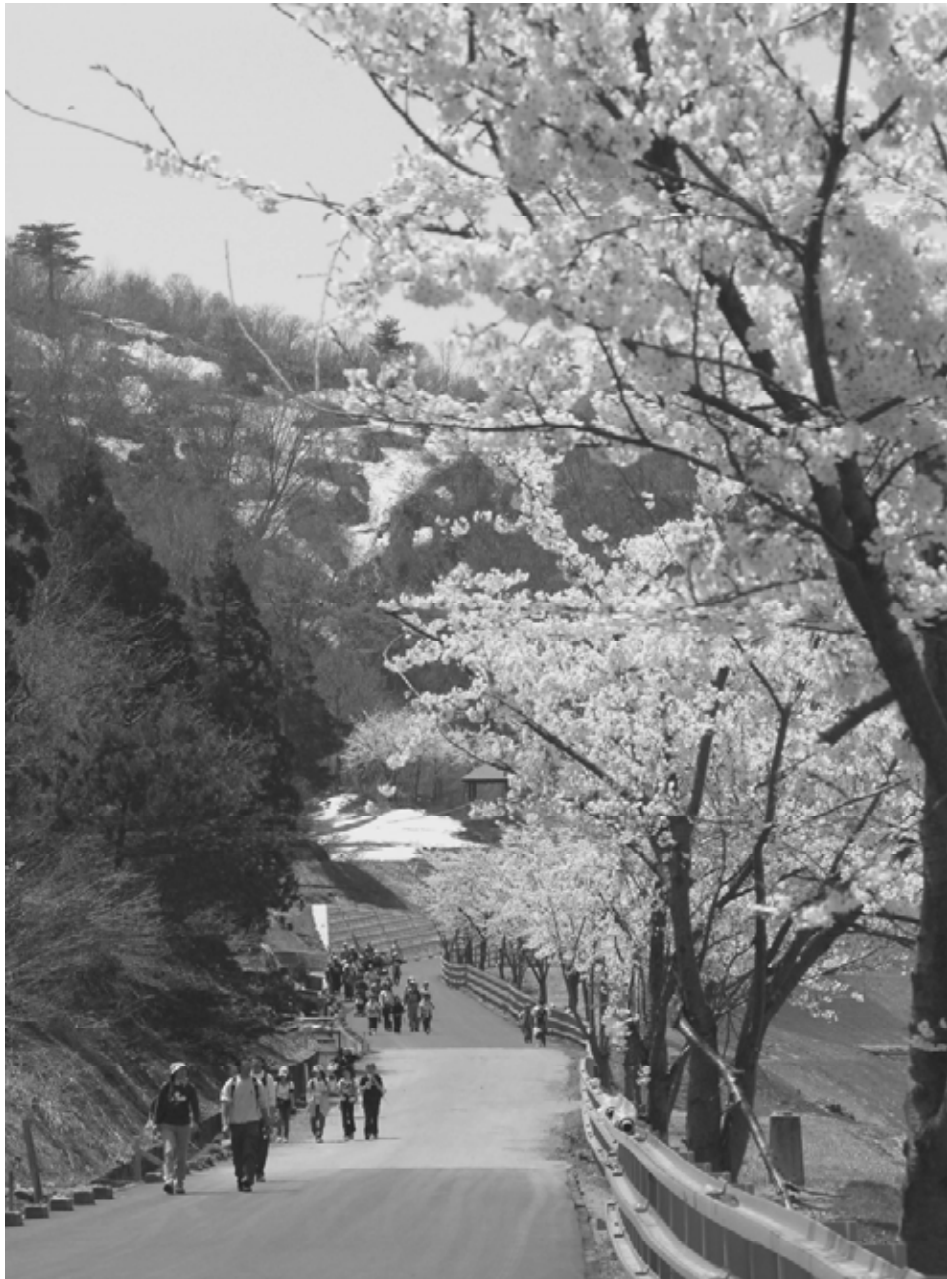


# 小千谷市復興検証



平成 20 年 5 月

新潟県小千谷市

# 目次

巻頭言	1
はじめに	2
小千谷市復興計画ができるまで	
短期計画の検証方法	
短期評価表	
今までの取り組みと、これからの進め方	6
復興課題1 市民生活の復興	6
これからの進め方	
復興課題2 産業・経済の復興	10
これからの進め方	
復興課題3 安全・安心な社会基盤、都市基盤の復旧・復興	14
こらからの進め方	
復興課題4 コミュニティーの強化	16
これからの進め方	
復興課題5 災害に強いまちづくり	19
これからの進め方	
復興課題6 復興の進め方	24
これからの進め方	
検証を通じて	27
あとがき	29
参考資料	30
復興課題ごとの指標	
復興基金利用状況	
市民アンケート調査	
市民ワークショップ	
行政による検証	
3年間の主な取り組み	
市民ワークショップの感想	

## 巻頭言

---

あの大地震から、はや3年が経ちました。

市内のあちこちでは、復興の確かな歩みを感じられ、3年前にみなさんで策定した小千谷市復興計画が、しっかりとその役割を果たしていることがわかります。

これはひとえに、みなさんのたゆまぬ復興への努力のたまものと思います。

しかし、災害からの復興は、たゆまない努力をもって、必ずしも想定していたようにすべてが順調に進むわけではありません。予想を超えた早いペースで進む分野もある一方で、さまざまな問題が発生し、予定していたスケジュール通りに進まない分野もあります。

そこで私ども小千谷市復興推進委員会では、復興計画の最初の段階が終了するこの3年目に、これまでの復興のあゆみを振り返り、次の段階にむけて施策の調整をはかるために、復興計画の検証をいたしました。

検証作業には、専門家の協力も得ながら、市民の方々にも参画いただき、さまざまな視点から貴重なご意見をいただきました。

この検証結果に基づいて、今後、より効果的な復興施策が進められることと思います。

これからも市民のみなさんが一丸となって、復興完了への道のりを歩まれることを期待いたしております。

小千谷市復興推進委員会 委員長 田 中 聡

## はじめに

---

小千谷市は、中越大震災により市内全域に大きな被害を受けました。

被災した市民が一日も早く元の元気な生活を取り戻すことが急務となり、住む人にとって安全・安心に暮らせるまちをつくりあげることが一番大切と考え、「みんなで復興・みんなの復興」を合言葉に復興のまちづくりを目指して進んできました。

この間、目の当たりにする被害の大きさや、先の見えない不安に押しつぶされそうになることもありました。全国各地からの温かい励ましの言葉や人の情に触れ、また物資の支援にも助けられ、市民と企業と行政が一緒になって復興に力を注ぐことができました。

あれから3年がたち、「小千谷市復興計画」によって多くの事業が実施され、壊れたものが徐々に元の状態に戻りつつあります。

今後は、新しい価値を生み出すための再建を強く推し進めなければなりません。

これから始まる中・長期に向けた施策を実施するにあたり、現在の段階で一旦3年間を振り返ろうと思います。そのことで個々の事業の進み具合や問題点が浮き彫りになり、これから進むべき道がいつそうはっきり見えてくるにちがいません。

### 小千谷市復興計画ができるまで

最大震度7を記録し、その後も頻発する大きな余震に生活や産業の基盤は壊滅的な打撃を受けましたが、日々の生活の中で互いに相手を思いやるうちに、少しずつ再生の気持ちが湧き上がってきました。

小千谷市の復興は、1,500件を超える意見や提案を学識経験者の提言を受けながら、優先するものと我慢するものに分け、市民と行政が一緒になって進めてきました。

その結果でき上がった「小千谷市復興計画」では、市民生活の復興 産業・経済の復興 安全・安心な社会基盤、都市基盤の復旧・復興 コミュニティーの強化 災害に強いまちづくり 復興の進め方 の6つの復興課題と、それぞれに対応した目標、方針、施策を定めて取り組んでいくことにしています。

そして、進めるにあたって復興の過程で気持ちがバラバラにならないようみんなで復興をすることを誓い、市民、企業、NPO 等と行政が協働して行う必要があること、そのためには自助、共助、公助という役割分担を意識する必要があること、そして最後に復興の進み具合を確認するための体制として、市民と専門家から成る復興推進委員会を組織することをみんなで確認しました。

## 短期計画の検証方法

復興計画では、すべての市民が生活再建の見通しを立てられる目標時期を平成18年末とし、震災から3年が経過する平成19年度までを短期(復旧段階)と定めています。

今回の見直しでは、計画に従ってこれまでの復興への取り組みを振り返り、個々の事業の進捗状況や残された課題を整理し、これからの中期に向けた有効な施策の検討を行いました。

検証作業にあたっては、行政による事業の進み具合の把握だけでなく、市民は復興の状況をどう捉えているかを知るために、市内の各年代の男・女合計1,000人にアンケート調査を実施し、広く意見を求めました。

また、市民ワークショップを開催し、復興課題ごとのグループに参加者が分かれてこれまでの復興の取り組みを検証し、今後は何に力を入れ、どう取り組んでいったらいいかについて話し合いました。

このように、市民と行政がそれぞれの立場と目線から検証を行うための視点と達成目標は、以下のとおりとしました。

### 視点

市民と行政が一緒になって作り上げた計画であり、自助・共助・公助により進められてきたこと

検証はあくまで中間評価であること

### 達成目標

小千谷市はどれだけ復興したのか

復興計画は実行されたのか

今後どう取り組むか

## 短期（復旧段階）評価表

課題 番号	方針 番号	方針	評価			総合評価 (評価の平均)
			アンケート 【達成度】	ワークショップ 【領域判定】	行政 【進捗状況】	
1	1	住宅の復興を支援し、生活の早期安定を図ります。	A	A	A	A
	2	地域の人々が安心して暮らせるよう、心と身体のケアの仕組みを充実させます。	A	B	B	B
	3	高齢者・障害者の生活再建支援を進めます。	B	B	A	B
	4	子どもたちが、生きいきと、明るく過ごせるまちにします。	B	B	C	B
	5	子育て環境の整備をして、「子育て世代の住みやすいまち」にします。	O	C	A	B
	6	若者の定着のための支援を進めます。	D	C	A	C
	7	スポーツを通じて健全で健康なまちづくりを進めます。	B	B	C	B
2	1	経済の早期復興を支援し、市民生活の安定を図ります。	B	C	A	B
	2	農業基盤の早期復旧を支援します。	B	C	B	B
	3	新しい農業のあり方を目指します。	B	C	C	C
	4	地場産業の高度な技術を活かし、新産業の創造や、新しい分野への進出を支援します。	O	B	A	B
	5	商店街の活性化を図ります。	D	C	C	C
	6	豊かな自然と文化が織りなす、「復興のまち小千谷」をキーワードに、知名度を活かした販路拡大と観光振興を目指します。	C	B	C	C
	7	震災特区を利用して、産業の活性化を進めます。	C	C	A	D
3	1	道路・河川の本格復旧を進めます。	A	C	C	B
	2	ガス、上下水道等の早期本格復旧を進めます。	A	B	A	A
	3	二次災害を防ぐための調査と工事を進めます。	B	C	A	B
	4	情報通信基盤の整備を進めます。	O	C	C	C
4	1	復興のために、市民のエネルギーを結集します。	A	B	B	B
	2	地域の団結力を維持し、リーダーとなる人材を育成します。	B	C	C	C
	3	まつり、イベント、歴史・文化を通じて、まちを活性化します。	A	B	C	B
	4	国際社会に対応した地域コミュニティをつくります。	C	C	A	B
	5	コミュニティビジネスや地域通貨を活用して、地域課題の解決を図ります。	C	C	C	C
5	1	「私たちのまちを、私たちが守る」を基本に、防災教育、訓練、仕組みづくりを進めます。	B	C	A	B
	2	被災の記録、震災体験を保存、記録し、その教訓を発信します。	A	B	C	B
	3	災害時の情報伝達手段の整備と確立を図ります。	B	C	C	C
	4	震災の教訓を活かし、他地域、全国への貢献をします。	A	B	B	B
	5	住宅、建物、まちの防災力を高めます。	B	C	C	C
	6	災害時の応援体制や、サポート体制をつくります。	O	B	C	C
6	1	財政破綻を起こさないペースで復興します。	A	C	A	B
	2	行政コストの削減を進めます。	O	C	C	C
	3	復興のなかで行政運営の進め方を考え直します。	C	C	C	C
	4	復興のための資金作りを進めます。	O	C	A	B
	5	全国からの注目に対して、誇りを持って復興を進めます。	A	B	B	B

【達成度】

A: 高評価(達成 / がんばっている)  
 B: 評価は高め(道半ばが多い)  
 C: 低めの評価  
 D: 評価は低い(努力不足) / やっているとは思えない  
 O: 統計的に明確な評価ができない

【領域判定】

A: 見直し領域(よくやった / 取り組みを減らしてよい)  
 B: 維持領域(よくやった / 引き続きやるべき)  
 C: 強化領域(うまくいっていない / 引き続きやるべき)

【進捗状況】

A: 予定通り進んでいる  
 B: ほぼ予定通り進んでいる  
 C: 予定より遅れている  
 D: 予定通りでない

今後の方針	理由
概ね達成	努力と我慢の結果、全般的に順調に進み、短期(復旧段階)で概ね目標を達成できたと判断し終了します。
復興計画で継続	中越沖地震の影響が加わり、心身の負担軽減のためには、もう少し長い時間をかけたねばり強い取り組みが必要です。
総合計画へ移行	優先的に取り組んだ結果、震災の影響から比較的早めに脱したことで、今後は総合計画で取り組みます。
復興計画で継続	早い時期から取り組んできましたが、もう少し継続することが必要です。
復興計画で継続	震災前からの課題ですが、震災の影響が大きいと考えられるため、取り組みを強化して続けていきます。
復興計画で継続	震災前からの課題ですが、震災の影響が大きいと考えられるため、取り組みを強化して続けていきます。
総合計画へ移行	これからの事業もありますが、全般的には震災の影響から早めに脱することができたので、今後は総合計画で取り組んでいきます。
復興計画で継続	震災前から続く大きな課題のため、引き続き経済基盤強化に向け取り組みを強化していきます。
概ね達成	出遅れていた復旧工事もほぼ終了し、短期(復旧段階)で概ね目標を達成できたと判断し終了します。
総合計画へ移行	長期にわたる課題で、これから始まる事業もありますが、震災の影響を脱することができたので、今後は総合計画で取り組みます。
総合計画へ移行	長期にわたる課題ですが、震災の影響を脱することができたので、今後は総合計画で取り組みます。
復興計画で継続	震災前から続く長期的な課題ですが、震災後はさらに強化して取り組みを続けていきます。
復興計画で継続	長期にわたる課題であり、短期での取り組みを活かし、今後さらに取り組みを強化していきます。
実行できない	国の認可を受けられず、今後も可能性が極めて低くなりました。
概ね達成	遅れて始まった事業もありますが、ほぼ予定どおりに進み、短期(復旧段階)で概ね目標を達成できたと判断し終了します。
概ね達成	優先して取り組んできた結果、予定どおり順調に進み、短期(復旧段階)で概ね目標を達成できたと判断し終了します。
総合計画へ移行	震災の影響を脱することができたので、今後は総合計画で取り組みます。
総合計画へ移行	震災の影響を脱することができたので、今後は整備全般の視点から総合計画で取り組んでいきます。
復興計画で継続	長期にわたる課題であり、自主的な活動の支援をこれからも積極的に進めるため、今後さらに取り組みを強化していきます。
総合計画へ移行	震災の影響を脱することができたので、地域づくりに向けた人材育成を図るため、今後は総合計画で取り組みます。
復興計画で継続	震災以前からの課題ですが、震災による一時中断などの影響が大きいと考えられるため、今後取り組みを強化して続けていきます。
総合計画へ移行	震災の影響を脱することができたので、今後は総合計画で取り組みます。
総合計画へ移行	これからの事業もありますが、全般的には震災の影響から早めに脱することができたことで、今後は総合計画で取り組みます。
復興計画で継続	いずれも、今後、中・長期にかけて強化して取り組むべき課題であるため、引き続き復興計画の中で進めていきます。
復興計画で継続	
復興計画で継続	
復興計画で継続	
復興計画で継続	
復興計画で継続	
総合計画へ移行	震災の影響を脱することができたので、今後は総合計画で取り組みます。
総合計画へ移行	
総合計画へ移行	
総合計画へ移行	
復興計画で継続	中・長期にかけて強化して取り組むべき課題であるため、引き続き復興計画の中で進めていきます。

## 今までの取り組みと、これからの進め方

### **復興課題 1 市民生活の復興**

アンケートでは、全般的に市民生活の復興が進んだとする高い評価を得ましたが、個別的には「子育て環境の整備」と「若者の定着支援」が未だ十分でないという低い評価となりました。

ワークショップでもこれら2つの問題が取り上げられ、今後の小千谷市の重要課題として取り組まなければならないとする意見が多くありました。

行政では、概ね計画期間内に事業を実施できたことから、これら2つについては市民よりも高い評価をしました。

このような結果を踏まえ、以下のとおり総括・検証します。

#### **住宅の復興**

住宅復興は市民生活の復興に当たっての最優先課題ととらえ、各種事業を実施してきました。震災直後は、被災者自ら住宅応急修理制度を利用して居住場所を確保するとともに、被害の程度が大きく自ら住居確保が困難な被災者には、県と市が協力して応急仮設住宅を用意しました。特に大きな被害を受けた一部の集落に対しては、集団移転のための用地を確保するなどして住宅再建を支援し、また、自力で住宅再建が困難な被災者には市内4箇所に震災復興公営住宅を建設しました。

市民は様々な困難や不便に直面しながらも、今後の生活に見通しを立てるために一生懸命がんばってきました。これらの結果、予想以上のスピードで住宅再建が進み、年間90～120棟程度であった住宅着工件数が地震の発生した翌年度には376棟、翌々年度には294棟となり、着実に住宅再建が行われ、収束へ向けて進んでいます。応急仮設住宅は、平成17年5月の684世帯2,328人をピークに毎月減り続け、平成19年10月末までに全世帯の退去が完了し、集団・個別移転についても平成19年12月までに移転を完了して、それぞれ新しい生活が始まっています。

これらのことから、全般的には順調に進んでいると判断し、短期で取り組みを終了します。

#### **心身のケア**

地域を訪問して被災者の健康状況を把握し、保健指導や受診指導を行うとともに健康相談・健康教室を開催して健康面に対する支援をしてきました。

また、心のスクリーニングや心の健康講演会を開催するなど、震災によるストレスの問題にも取り組んできました。



心のケアについては、相談の回数を重ねることで安心し、落ち着きを取り戻してきましたが、19年7月の中越沖地震の影響で相談件数が一時的に増えました。

総合評価は比較的高めでしたが、り災による生活環境の変化などにより増大した心身の負担を軽減するためには長い時間をかけてのケアが必要なことから、今後も引き続き取り組んでいく必要があります。

### **高齢者・障がい者の生活再建支援**

住宅の復興とともに短期の優先課題として取り組んできました。被災した高齢者や障がい者が入居する公営住宅の家賃補助や住宅改修への支援及び仮設運行バスの配置による不便の解消など、復興基金による支援を行ってきました。

また、健康面では、仮設住宅入居者を対象に定期的な健康調査を実施し、体調の変化を早期発見できるような方策を講じてきました。

今後は総合計画に移行して進めていきます。

### **子どもが遊び、学べる環境整備**

耐震診断や耐震補強工事の施行により施設の安全性を確保し、さらに通学路の安全点検や安全マップの作成、地域ボランティアの組織化とパトロールなどを実施してきました。また、児童・生徒の心のケアについては国に対してカウンセラーの派遣を要請し、19回に及ぶ個別カウンセリングを実施してきました。毎回の相談件数は当初からほとんど変わることがなく、問題の根深さがうかがい知れる結果となっています。

引き続き、子どもたちが生き生きと遊び学べる環境整備のために取り組んでいく必要があります。

### **子育て環境の整備**

私立幼稚園での未満児保育、市立保育園での一時、延長、乳児、障がい児保育の実施や子育て支援センター機能の充実、学童保育団体の負担軽減などに取り組んできました。児童数は、幼稚園、保育園をあわせると毎年少しずつ減少しています。保育園は平成16年度の782人から19年度には795人に微増しましたが、同じ年度で比較すると幼稚園では、456人から372人に減少しています。人口の減少は避けて通れませんが、子育てを負担と感ずることのない、充実した環境を実現することでこの問題に取り組んでいかなければなりません。

震災以前からの重要な課題ですが、今後も既存事業を継続実施するとともに積極的な見直しも図りながら推進していく必要があります。

## 若者の定着支援

就職支援アドバイザーによる新規高卒者の就職支援、就職ガイダンスや就職者激励会の開催などにより新規学卒者の地元就職を支援してきました。これらの活動により、震災前には120人程度だった市内企業就職者数が平成18年度には145人、平成19年度に132人に増加しました。しかし、市内の若者人口は毎年減少を続けていることから、引き続き若者のU・Iターンに努め、地元定着を図るため、就業機会の創出など環境整備を進めていかなければなりません。

「子育て環境の整備」と同様に震災以前からの重要な課題であり、今後も既存事業を継続実施するとともに積極的な見直しも図りながら推進していく必要があります。

## スポーツ振興

被災した体育施設の復旧が完了したので、震災時に支援していただいた他市町村の団体を招待して交流試合を開催する予定でしたが、中越沖地震の発生により延期となりました。平成20年度はこれを実施し、元気になったおぢやをPRする予定です。

体育施設の利用状況については、機会を捉えて広く利用を呼びかけるなどした結果、総合体育館や白山運動公園などの利用者数は震災前に戻りつつあります。

今後の取り組みについては、総合計画に移行して進めていきます。



< 千谷川 災害公営住宅 >



< 木津 災害公営住宅 >

## **これからの進め方**

課題の中でも、中期に向けた重要な施策は「子どもが遊び、学べる環境と子育て環境の整備」と「若者の定着支援」です。これらは、震災以前から重要な課題であり、震災からの復興に関係なく取り組んでいかなければなりません。アンケートでも、努力不足・やっているとは思えないとの意見が多く、ワークショップにおいても、うまくいっておらず今後取り組みを強化すべきとする意見がありました。

これまでの施策を見直すとともに、市民のニーズに対応した新たな施策を展開していく必要があります。

### **心身のケア**

心身のケアについては、震災による生活環境の変化などにより増大した心身の負担を早期発見、軽減を図るため、健康診査、健康相談、訪問指導、講演会等を実施していきます。

震災による影響は、心身両面にわたり、長い期間での対応が必要であることから、関係機関と連携してきめ細かな取り組みを継続していきます。

### **子どもが遊び、学べる環境と子育て環境の整備**

犯罪・事故から子どもたちを守る活動の推進により安全確保の徹底を図り、学習・生活環境を整備するとともに、震災で精神的に大きな衝撃を受けた児童生徒に対するきめ細かな心のケアや生活・学習面での相談・指導を実施します。

子育て環境については、安心して子どもを生み育てられる環境づくりを推進するため、医療機関と連携を図りながら妊娠期から継続した育児支援を行うとともに、各種保育サービスの充実に努めます。また、子育ての喜びを充分に感じることが出来る環境づくりや、男女が協力して子どもを生み育てる意識の醸成、経済的な支援を含めた子育て世代の負担の軽減を図りながら、子育て家庭を支援する仕組みづくりを進めていく必要があります。

### **若者の定着支援**

豪雪や地震などの災害に強い安心で利便性の高い宅地造成の指導、家賃補助制度の創設などのほか、地元への就職を促進するため、雇用を受け入れる地元企業の育成と企業立地を推進するとともに、関係機関と連携して U・I ターンを促進するための雇用情報の提供等、雇用施策の拡充に努めていく必要があります。

## 復興課題 2 産業・経済の復興

生活の基盤であり重要なポイントであるにもかかわらず、アンケート結果はこれまでの取り組みに対しての満足度が低く、評価が厳しくなっています。

ワークショップでは、雇用の創出や新しい農業のあり方、商店街の復興などに力を入れて今後取り組むことが「経済の早期復興」につながるとの意見が出ました。

行政による検証でも、計画どおりに進行していない、未着手といった評価が一部の事業で出ましたが、事業全体としては概ね予定どおり進んでいることを評価し、市民ほど低い結果とはなっていません。

これらの結果を踏まえ、以下のとおり総括・検証します。

### 経済の早期復興

復興計画の短期において、災害特別融資制度の創設、事業所解体の支援、仮設店舗設置の支援、震災による雇用維持のための休業費用の支援、就職支援アドバイザー設置による離職者への就職支援、緊急雇用対策事業による就業機会の創出など、復興基金を活用して雇用の維持と創出を図りながら、企業活動を震災前に戻すための支援をしてきました。

これらの結果、製造品出荷額等は震災前の水準まで戻りつつあります。しかし、事業所数・従業者数は減少傾向が続き、雇用の場が完全には戻っていません。平成15年には事業所数182・従業者数7,597人だったものが平成18年には事業所数177・従業者数7,446人となっています。

総合評価では高評価にいたっていませんが、経済動向等の全国的な問題を除き、ほぼ全ての事業が予定どおり進みました。風評被害とユーザー離れの影響が今後発生することも予測されることから、その動向はこれからも見守っていかねばなりません。

### 農業基盤の早期復旧

農地・農業用施設、林道、野池、水産施設などの復旧工事はほぼ終わりました。

災害発生のに減額した農業産出額は震災前の水準までは戻っていませんが、徐々に増加に転じています。

総合評価では高評価にいたっていませんが、復興基金の期間延長などによって個別事業の復旧については全般的に順調に進んだことから、短期で取り組みを終了します。

### 新しい農業の探求

農都共生により交流を通じた新しい農業のあり方を目指して、クラインガルテンふ

れあいの里に市民農園を整備するとともに、農産物の加工品づくりや農家民宿などの起業化のための支援をしてきました。その結果、震災前は20件だったアグリビジネス(農業関連産業)の取り組み件数が平成19年度には33件となるなど、関心の高さがうかがえます。

また、都市住民に対する情報提供や受入れ、交流可能な集落づくりもしてきました。

これらのことから、中期に向けては短期での取り組みをもとに総合計画に移行し、進めていきます。

### **新産業創造、新分野進出**

企業の経営者や従業員が、経営や技術の向上を図るために参加する中小企業大学校が行う研修の受講費用を支援してきました。

また、産学交流会を開催して地元企業と大学の出会いの場を設け、新産業・新分野進出のための支援を行いました。

今後の取り組みについては、総合計画に移行して進めていきます。

### **商店街の活性化**

復興イベントや復興市の開催に対する支援、チャレンジショップ、仮店舗設置、復興まちの駅の設置への支援などを実施し、被災した商店街の早期復旧を目指してきました。しかし、本町、東大通、中央通、寺町商店街の会員数は、平成16年4月には237名だったものが3年後の平成19年4月には218名に減少しています。

また、東小千谷地区の商店街においては、スーパーマーケットの撤退も影響し、売り上げは震災前の6割程度までしか回復していません。この間、商店街が行う事業について、市も復興基金事業を紹介するなどの支援を行ってきましたが、減少に歯止めがかかっていません。

商店街の活性化については、震災前からの課題でもあり、今後も継続した支援が必要です。

### **知名度を活かした販路拡大と観光振興**

特産品の販売、地域情報の発信及び観光の推進などを行う会員制のおぢやファンクラブを立ち上げました。平成20年2月末には会員が1,570人となり、中でも首都圏生活者が多いなどの特徴を有し、これからに期待が寄せられています。

今後は、このファンクラブを物産・観光の総合窓口として発展させ、特産品の販路拡大と交流人口の増加につなげる取り組みが必要となってきます。

また、既存のイベント等を継続・発展させるとともに、観光ニーズに対応した地域資源の発掘・活用を推進し、観光客数の回復に努めなければなりません。

今後も継続して取り組んでいきます。

## 震災特区

被災養鯉池が農地として認められるよう特区申請を国に対して行いましたが、認められませんでした。

当初想定していた特区の取得については、極めてむずかしい状況となりました。



<本町 うまいもの市>



<どぶろく特区>

## これからの進め方

中・長期的に取り組む課題であることから、短期で実施した取り組みをもとに段階的に発展させていく必要があります。復興に使われた資金が確実に地元に還流され、地元経済の活性化につながるような仕組みづくりが、これからも求められます。

アンケートやワークショップでも全般的に厳しい評価を受けていますが、震災前からの課題が多く、ゆっくりと進行していた潜在的な課題が震災により一気に加速しながら顕在化したもので、すぐに解決できるような有効な手段は見つかっていません。

### 経済の早期復興

復興基金を利用することで事業所の復旧はほぼ完了しましたが、基幹産業である鉄工、電子の技術継承や高度化は遅れたままとなっているため、これからも復興基金等を有効に活用して、多くの市民の生活を支える経済基盤の強化に努めていく必要があります。

### 商店街の活性化

中心市街地は小規模経営の商店が多く、経営者の高齢化や後継者不足も深刻化してきており、個々の事業者でいろいろな課題に対応していくには限界があります。商店が一体となった取り組みや、新規参入者も含めた後継者の育成が課題とな

っています。また、商店街は地域コミュニティーの核として市民の情報交換や交流の場としての役割を担うとともに、地域の顔として、特性を活かした魅力あるサービスや生活に密着した商品の提供が求められています。

商店街の活性化を図るとともに機能を維持するため、商店街が主体的に実施する賑わい創出や売り上げ回復のための取り組みを支援することが必要です。

同時に、地域住民が商店街を利用し、支えることも望まれます。

### **知名度を活かして販路拡大と観光振興**

特産品の販路拡大と交流人口の増加を図るため、おぢやファンクラブを軌道に乗せ、発展させていく必要があります。そのためには、新規会員の募集をはじめ、既会員に対する地域情報等の定期的な発信や小千谷の魅力を商品化する取り組みに対して、積極的な支援をしていく必要があります。

### **復興課題 3 安全・安心な社会基盤、都市基盤の復旧・復興**

ライフラインの復旧に関するアンケート評価は高くなりましたが、「二次災害を防ぐための調査と工事」と「情報通信基盤の整備」に対する評価は、あまり高くありません。

ワークショップでも「二次災害を防ぐための調査と工事」が課題に取り上げられ、実態調査に力を入れながら進めなければならないとする意見が多くありました。

これらの結果を踏まえ、以下のとおり総括・検証します。

#### **道路・河川の本格復旧**

生産活動や市民生活の基盤を支えるものであり、早急な機能の回復と、早期の本格復旧を目指して最優先で取り組んできました。

道路については、幹線道路をはじめ、いたる所が寸断しましたが、震災の年の降雪前までに東山、吉谷地区及び一部路線を除いて概ね仮復旧を終え、平成19年度末までには復旧工事を完了することができました。

河川については、山や崖の崩壊、地滑りにより被害が大きく拡がりましたが、平成18年度末までに全ての復旧工事を完了することができました。

これらの結果、要した工事費は、道路、河川など5,366百万円、農地、農道など4,206百万円になりました。

総合評価では高評価にいたっていませんが、水害対策や水辺空間の利用など、今後取り組む予定の事業計画がはっきりしており、それ以外の事業は順調に進んだため、短期で取り組みを終了します。

#### **ガス、上下水道の復旧**

市内各地にある供給施設が大きな被害を受けながらも、安全性を見据えた早急な復旧に取り組んできました。

ガス関係では、被災ガス管及び経年管の布設替えを急ぐとともに、ガス供給施設、ガスホルダーの耐震化工事を実施し、安定供給に努めてきました。

水道関係では、震災直後は仮設工事で応急対応し、その後は水道導管、船岡山配水池などの水道施設の耐震化工事を実施し、安定供給を図ってきました。

下水道関係では、液状化による地盤沈下とマンホールの浮き上がりが見られましたが、被災した管渠の入替工事を実施し完了しました。

順調に復旧が進んだため、短期で取り組みを終了します。

#### **二次災害を防ぐための調査と工事**

復興基金による被災宅地の状況把握、地質、復旧工法の調査を支援し、被災者の自立復興を促しました。今後は個人宅地に限らず、隣接する崖などに地域全体



で二次災害に備えるための対策を考えることが必要となってきます。  
今後の取り組みについては、総合計画に移行して進めていきます。

### 情報通信基盤の整備

災害時の情報伝達手段として、市域の高速インターネット環境の整備に力を注ぎ、地区別説明会を開催しながら民間サービスの誘致を積極的に行い、エリア拡大に努めてきました。その結果、現在は光回線によるサービスの提供可能範囲が全世帯数の7割程度まで広がりました。

これからは利用者の増加を図り、高速インターネットを使った行政サービスの提供につなげていかなければなりません。

今後は総合計画へ移行し、引き続き進めていきます。



< 妙見開通 >



< 川井開通 >

### これからの進め方

社会基盤の整備と高度化は産業活動の活発化を促し、今後の復興の促進に大きな影響を与えます。

道路・河川、ガス、上下水道などの復旧工事は完了しました。

情報通信基盤の整備については市民生活の利便性向上はもちろんのこと、地域の発展と活性化のためにも今後も引き続き力を入れていかなければなりません。

## 復興課題4 コミュニティーの強化

アンケートでは全般的に概ね好ましい評価を得ましたが、「コミュニティービジネス」など、個別には低い評価もあります。

ワークショップでは「リーダーの育成」が課題に取り上げられ、リーダーを育てることが地域の活性化やコミュニティービジネスにつながるという意見や、中間支援組織を必要とする意見などが出ました。

これらの結果を踏まえ、以下のとおり総括・検証します。

### 市民エネルギーの結集

よりよいまちにしたいと思う気持ちを復興の力に変えるため、市民の自主的な活動やまちづくりに対する支援を、復興基金を最大限活用しながら積極的に進めてきました。都市との交流活動の支援や様々な人材育成のための研修会への参加支援、地域活性化イベントの支援などのソフト面とあわせ、地域コミュニティー施設などのハード面の復旧支援も行ってきました。

また、市民と協働によるまちづくりを行うために、市民生活に大きく影響を及ぼす計画、条例立案にあたって、公共施設やホームページでパブリックコメントを実施し、提出された意見を反映させています。

これからは、まちや地域づくりの団体の活動状況を発信してお互いの啓発を図ることが必要になります。

今後も引き続き取り組みを進めていかなければなりません。

### リーダーの育成

リーダーとなる人材の育成研修会への参加を支援してきましたが、引き続き育成を図っていかなければなりません。自主防災組織のリーダー育成については、リーダー候補を対象にした講演会を開催し、県主催のシンポジウムへも積極的に参加してきました。

ボランティア活動の充実に対する支援については、復興基金を活用しながら行ってきました。NPO の数も震災前は2団体だったものが19年度には5団体に増えるなど、関心の高さが表れています。

今後は総合計画に移行して進めていきます。

### まつりなどを通じたまちの活性化

中止や延期となっていた町内行事が再開できるよう、復興基金による支援を行ってきました。多くの町内で行われている「さいの神」の実施状況を見ると、震災直後は68町内に減少し、震災以前に比べて20町内ほど減少しましたが、平成20年1月

には100町内となるなど、地域に力が戻りつつあります。

知名度のある「牛の角突き」「風船一揆」は、震災の影響で一時中断しましたが、当市の主なおまつりやイベントの誘客数は、震災前の状況に近づきました。また、河岸段丘ウォークなども再開し、復興を願う強い気持ちと、これまでの支援に対する感謝の気持ちを表すことができました。観光PRについては、首都圏で物産・観光展を開催し、風評被害の払拭と観光産業の復興に努めました。引き続き誘客数の回復と交流人口の拡大を図らなければなりません。

文化財の復旧については、後世まで伝えることを使命に、復興基金を積極的にPRし、最大限の活用を図ってきました。

今後も継続して取り組んでいきます。

### 国際社会に対応したコミュニティづくり

外国人のための日本語教室や国際交流親善パーティーを開催し、日本語のみならず地域の文化や風習に触れる機会を提供してきました。

今後の取り組みについては、総合計画に移行して進めていきます。

### コミュニティビジネス

地域活性化のために地域通貨の導入については、今後検討します。

まちづくり活動支援については交流や学習の場を提供してきましたが、今後は点としての活動が面としての広がりにつながるよう、様々な事例を参考にしながら総合計画に移行して進めていきます。



<わかとち未来会議>



<平成 職・食の市>

## **これからの進め方**

震災を経験し、日頃から地域活動を続け、人とのつながりを保ち続けることの大切さを強く感じました。市民活動に対する関心が徐々に高まり、地域活動を通じて社会参加したいと思う人が増えています。

### **市民エネルギーの結集とまつりなどを通じたまちの活性化**

まつりやイベント、町内行事を開催することで住民同士がふれあい、交流する場が確保され、まちへの愛着が深まり、やがて次を担う新しい人へとつながっていきます。引き続き、市民の自主的な活動に対して支援していくとともに、集団移転などで新しい居住者となった人のコミュニティづくりにも配慮していく必要があります。

一方、住民自ら魅力ある地域活動を維持し、参加を促していくためには、行政からの情報収集と活用も必要になってきます。市民と行政の協働が、ますます大切になってきます。

また、まちの活性化には外からの人が欠かせません。観光客をはじめとした交流人口拡大のため、受け入れ態勢の整備を図る支援も求められます。

## **復興課題 5 災害に強いまちづくり**

アンケートでは全般的に高い評価を得ましたが、評価が二分する分野もありました。ワークショップでは、「防災教育、訓練、仕組みづくり」と「災害時の情報伝達手段の整備と確立」が課題に取り上げられましたが、地域の力を使う工夫や、現実的な体制づくりが大切との意見などが出ました。

これらの結果を踏まえ、以下のとおり総括・検証します。

### **防災教育、訓練、仕組みづくり**

災害に強いまちづくりに向け、家庭、町内会、地域で日ごろから災害に備えることや、自分達の出来る身近なことから整備を進めてきました。

また、市としては度重なる災害体験や中越大震災の教訓を踏まえ、「小千谷市地域防災計画」を全面的に見直しました。見直しにあたっては、ハザードマップや各種マニュアルの作成と市民への配布、孤立が予想される集落の防災力の強化及び災害時要援護者対策の強化などを重点として定めています。

当市の自主防災組織は、復興基金からの支援などもあり、震災前の35団体から年々増加し、平成19年12月末時点で66団体となり、組織率は全世帯の90%を越えました。

また、平成19年6月には「小千谷市自主防災組織連絡協議会」が設立され、防災組織の充実・強化及び連携の強化を図っています。

今後は、組織を動かす人の教育と、組織間や行政との連携をどう進めていくかが課題となります。

### **被災の記録、体験の保存、記録、情報の発信**

多くの市民や町内は、被災の記録を残しています。市でも平成18年10月に震災記録写真集を発刊し、また、図書館においても資料の収集を進めています。今後は収集した被災の記録・資料の展示など具体的な活用方法の検討が必要になります。

震災の翌年度からは、当市への講師派遣と視察受入の依頼が多くありました。1年間で最高30回もの講師の派遣と、3年間で延べ2,000人以上の視察を受け入れました。

今後も事業を継続する中で取り組んでいかなければなりません。

### **災害時の情報伝達手段の整備と確立**

災害時に孤立すると予想される集落に対し、情報伝達手段の確保のため、復興基金の活用により20台の衛星携帯電話を各集落に配置するとともに、本部を含め

た消防団に43台の車載無線と15台の携帯用無線を配備しました。

今後は平常時からの情報交換や孤立が予想される集落と市との定期的な通信訓練を行う必要があります。

### **他地域、全国への貢献**

地域を越えた防災に対応する連携体制として「中越大震災ネットワークおぢや」が平成17年10月に設立されました。平成19年度末で全国53自治体が加入しています。

応援活動において、能登半島地震では延べ426人/日、新潟県中越沖地震延べ327人/日が現地で避難所での対応、家屋被害認定調査、り災証明の発行、仮設住宅の建設、生活再建支援制度などについて様々なノウハウを被災地に伝えることができました。

また、全国からの視察団の受け入れや、講師の派遣を行ってきましたが、徐々に落ち着きはじめています。

今後も震災経験を活かし、「中越大震災ネットワークおぢや」を通じて被災自治体への支援・貢献活動を続けなければなりません。

### **防災力の向上**

防災上重要な建築物である避難所自体の安全確保のため、小中学校の耐震化を進めるとともに、個人の住宅耐震診断の補助制度を設け、個々の防災力の向上を図ってきました。

今後も事業を継続する中で取り組んでいかなければなりません。

### **応援、サポート体制**

災害時における応急対策や復旧対策に必要な物資の調達、人員等を確保することを目的に、他の自治体や団体、企業等と各種防災協定を締結してきました。

また、医療の面からは日赤や医師会と支援体制を築き、介護面からは災害レベルごとの対応の仕方の内容とするマニュアルを作りました。

災害時要援護者のサポートについては、「災害時要援護者避難支援制度」を創設し、地域コミュニティの力で要援護者を支援する体制づくりを進めています。

今後も事業を継続する中で取り組んでいかなければなりません。



< 総合防災訓練 >



< ネットワークおぢや設立総会 >

## これからの進め方

災害は、いつどこで起きるかわかりません。震災直後の混乱はありましたが、早い時期に収束できた要因は、幾多の災害に遭遇した先人が残してくれた記録や教訓でした。その成果によって随分救われました。今度はわたしたちの番です。

「防災教育、訓練、仕組みづくり」と「情報伝達手段の整備と確立」を重点的に進めることでその責を果たします。

### 防災教育、訓練、仕組みづくり

今後は、災害の体験を風化させないため、地域の行事・イベントなどの機会を活用した情報の交換や、定期的に教育や訓練の機会を設けるなどの対策が必要となります。山間地では世帯数が中越大震災を契機に減少したこと、また、若い世代が日中は地域にいないこともあり、高齢者・子どもだけの状態での避難をどうするかなど、早急に具体策を検討しなければなりません。

また、小・中学生、高校生のうちから学校で防災に対する教育の実施や地域における防災訓練に参加させること、高齢者の知恵を活かした仕組みづくりなども検討する必要があります。

### 被災の記録、体験の保存、情報の発信

中越大震災は、国土の7割を占める中山間地の災害として重要な意味があり、今後の災害対策や防災にこの経験や教訓が活かされるよう、記録を保存するとともに全国に情報発信していかなければなりません。また、災害の象徴としてのモニュメントや地域での体験・伝承など、様々な形で語り継がなければなりません。

市では、震災記録写真集に続き、今後は本市の被災状況や震災後の取り組みについてまとめた震災記録誌を発刊し、全国の自治体に提供することで被災の教訓

を今後に活かす必要があります。

さらに、長岡市・川口町とともに策定した「災害メモリアル拠点整備基本構想」に基づく当市のメモリアルである「小千谷震災ミュージアム」の誘致について、国・県に早期実現を要望しています。この施設を利用して、多くの人から災害を実感してもらうことで防災意識の醸成につなげていかなければなりません。

### **災害時の情報伝達手段の整備と確立**

災害時に孤立が予想される集落の防災力の強化を継続的に実施していく必要があります。特に、衛星携帯電話については日ごろから集落と市との定期的な通信訓練を行うとともに、連絡体制や手順をまとめたマニュアルを作成し、万一の場合に備えなければなりません。

また、市内全域をカバーする情報伝達体制の整備を急ぐべき課題と考え、防災・災害情報などを瞬時に全市民に伝える手段について、ハード・ソフト両面の整備計画の策定を早急に取り組む必要があります。あわせて、行政からの情報を地域の住民にわかりやすく発信し、共有していく体制の整備を各町内又は自主防災組織の中で図っていかなくてはなりません。

### **他地域、全国への発信**

中越大震災の際は、全国各地から様々の支援を受けました。この温かい支援に応えるため、支援をいただいた他地域・他団体等との交流を今後も継続していかなければなりません。

また、引き続き「中越大震災ネットワークおぢや」への参加を未加入自治体に呼びかけるとともに、情報の共有化と災害対応能力を高めるための教育及び啓発事業を推進していく必要があります。

### **防災力の向上**

地震による被害を最小限にとどめるためには、建物の耐震化が最優先となります。

また、宅地造成等の場合には切土や盛土による災害発生を未然に防ぐための施工や、一時避難場所としてのオープンスペースの確保など、機会を捉えて安全性を確保することの重要性を市民に対して啓発する必要があります。

市としても防災上の重要な拠点となる学校施設等について、引き続き耐震診断結果に基づく改修により、耐震性の強化を進めていかなければなりません。

### **応援、サポート体制**

災害発生時に備えて、医療関係機関との連携強化、活動マニュアルの整備、ボランティア団体とのネットワーク化などが一層図れるように努めていかなければなりません。



せん。

また、災害時要援護者に対する情報提供手段とサポート体制などの地域が中心に行う災害時要援護者支援活動を、今後更に充実していく必要があります。

他市町村、民間団体等との相互応援体制については、災害時の応急対策と復旧対策を円滑に進めるため、引き続き積極的に協定の締結に努めることが大切です。

## 復興課題 6 復興の進め方

アンケートでは全般的に概ね好ましい評価を得ましたが、「行政コストの削減」「行政運営の進め方の見直し」「復興のための資金づくり」については評価が分かれました。

ワークショップでも「行政運営の進め方の見直し」が課題に取り上げられ、若者の参加をどう図っていくか、意見やアイデアを募る機会をどう作っていくかなどの意見が出ました。

これらの結果を踏まえ、以下のとおり総括・検証します。

### 財政破綻を起こさないペースでの復興

被害の規模が今まで経験したことのない大きさだったことから、復旧までに相当な費用が必要になると予想され、財政的な影響が危惧されました。

特別立法は実現しませんでした。激甚災害に指定されたことで高率の補助を受けることができたこと、多額の特別交付税措置を受けることができたことなどによって、多くの事業を実施することができました。

また、他の自治体から延べ27人の応援職員の派遣があったことや、復興基金が設立されたことなどにより、当初予想したよりも影響は少なくて済みました。

### 行政コストの削減

行政改革を推進するために「小千谷市集中改革プラン」を策定し、職員数と配置については、その中に掲げる平成22年度までを見据えた定員の適正化計画に従って進めてきました。震災直後は復旧を第一に考えた職員配置に移行しましたが、その後の進捗状況に応じて計画に沿った職員配置に戻して進めています。

市民一人当たりの行政コストを、災害復旧事業費を除いて比較すると、計算を始めた平成17年度には384,578円/人だったものが平成18年度には333,656円/人となっており、着実にコストを意識した削減が進んでいます。

### 行政運営の進め方の見直し

市の行政改革大綱を見直し、市民ニーズの把握とサービス向上を目指した市民本位の市政の実施と、将来にわたる健全な財政運営のための事務事業の見直し、歳入の確保と経費削減を推進し、改革の目的に沿って進めてきました。さらに、「小千谷市集中改革プラン」に基づいて民間委託の推進、定員管理の適正化等を行うことで事務事業の再編・整理、廃止・統合を進めてきました。また、情報開示については市報や市ホームページで震災直後から施設・道路等の復旧状況を知らせてきました。高速インターネット環境も徐々に整いつつあります。

これらにより、財政基盤の強弱を示す指標である財政力指数、財政状態の健全さ

を判断するための指標である実質公債費比率を県内20市と比較すると、財政力、財政状態ともに平均より良い結果が出ています。

### 復興のための資金づくり

土地、建物などの遊休市有財産を売却することで歳入の確保を図ったほか、復興基金に対し新規メニューの要望や既存メニューの期間延長要望をするなど、有効活用に努めてきました。

### 誇りを持った復興

全国各地の大勢の人から支援を受けましたが、誇りを持って復興の状況を伝えることで感謝の気持ちを表そうと、マスコミ等を通じて全国に発信してきました。

小学校の交流活動として、東京都杉並区、墨田区、兵庫県神戸市などと交流し、様々な情報の交換を行ってきました。

また、ボランティア等の活動を通じて小千谷市にかかわりを持った人を対象に「おぢやファンクラブ」への入会を募り、推奨品の販売を開始しました。



< 墨田区との小学生交流 >



< 杉並区へ米寄贈 >

## **これからの進め方**

行政改革は、市民本位であること、将来にわたる健全な財政運営であること、目的に合った行政システムであることを基本に取り組んできました。しかし、ワークショップでは、行政の発信力が弱いと同時に市民の関心が乏しく、特にこれからの担う若者が市政に興味を持っていないという意見が出ました。

様々な機会を捉えて情報を発信することは当然ですが、同時に、わかりやすいこと、見やすいこと、読みやすいことを考えながら絶えず工夫を凝らし、PR力の向上に努めていかなければなりません。

### **～ 財政破綻を起こさないペースでの復興など**

今後も財政破綻を起こさず復興を進めていくためには、行政コストの削減と行政運営の進め方の見直し、復興のための資金づくりが必要です。

行政コストの削減については、「小千谷市集中改革プラン」に沿って定員の適正化を図り、時代に即応した効率的でスリムな組織の確立に努めます。同時に、市民による行政への積極的な参加を促し、市民と行政の協働によるまちづくりを進めます。

行政運営の進め方の見直しについては、今後も事務事業の再編・整理、廃止・統合や民間委託等の推進、積極的な情報開示などを行いながら進めます。

復興のための資金づくりについては、徹底した経費削減により歳出を必要最小限に抑えるなかで、普通財産の処分等により歳入を確保します。また、復興基金に対しては新規メニューを要望するなど、有効活用に努めていきます。

誇りを持った復興については、これからも情報発信や交流などを通じて進めて行きます。

## 検証を通じて

---

小千谷市の行政運営の最も基本となる計画は第四次小千谷市総合計画ですが、復興計画は被害の大きさからこれに先行して策定したため、この2つの計画は期間・内容とも重複するところがあります。

復旧が終わり、本格的な復興に向かって進むこれからの3年間、今後もこれら2つがまちづくり計画の基本となります。

今回の検証では、まだ震災の影響のあるもの及び震災を契機として重点的に取り組むべき事業については復興計画で、それ以外のは総合計画へ移行して実行、検証していくことが望ましいと考え、次の4つに分類して2つの計画の整合を図り、今後の推進の目安としました。

復興計画の短期(復旧段階)の中で目標を達成し終了したもの。

長期的課題であるが震災の影響を脱し、今後は総合計画の中で進めることがふさわしいもの。

長期的課題・震災以前からの課題であるが、震災を契機としてより強化して取り組むことが必要なもの。

これまで実行できなかった事業であり、今後も実施不可能または実施する必要がないもの。

それぞれの課題ごとに評価をまとめると、以下のとおりとなります。

### 1. 市民生活の復興

市民生活の復興で掲げられた7つの施策のうち、住宅の早期復旧については市民の大変な努力によって順調に進んだと評価されます。

一方、若者定着支援、子育て支援は、市民の満足度も低く施策の強化が求められています。

また、高齢者・障がい者の生活再建支援、子供が遊び学べる環境整備、スポーツ振興も今後に対応が必要ですが、総合計画の中で取り組むことが適当です。

### 2. 産業・経済の復興

市民と行政の評価の隔たりが最も大きかった課題です。ワークショップでは、掲げられた7つの課題のうち、知名度を生かした販路拡大と観光振興、新産業創造の施策が現状維持、経済の早期復興、農業基盤の早期復旧、新しい農業の探求、商店街の活性化、震災特区の5つの施策が強化課題としてあげられ、産業・経済の復興は道半ばであることが示されました。

それぞれの内容からは、基本的な農業基盤は復旧したものの、農業、商業、観光業

の振興には、従来のやり方を改めて、“新しい何か”を見つける必要があると感じているようです。このことから、新産業の創造は、これからの小千谷市のあり方を考える上できわめて重要な施策です。総合計画へ移行した後も、注視していくことが必要です。

### 3. 社会基盤の復旧

社会基盤の復旧では、ほぼ完了したと評価をされています。今後は、安全安心な社会基盤の整備という課題に含めて推進が必要です。

### 4. コミュニティーの強化

コミュニティーの強化では、市民はまつりなどを通じたまちの活性化の施策には満足度が高いですが、リーダーの育成やコミュニティービジネスの育成が今後の重点施策と考えています。その中でもコミュニティービジネスの育成は満足度が低くなっていますが、この課題は様々な計画を進めていく中で検討すべき課題と考えます。

### 5. 災害に強いまちづくり

災害に強いまちづくりについては、よりいっそうの推進が求められています。また、この震災の教訓の発信や支援体制の整備も重要ですが、まず、“わがまち”を災害に強いまちにするための、防災教育・訓練、情報伝達、防災力の向上に引き続き努力が必要です。

### 6. 復興の進め方

復興の進め方については、まだまだ努力が必要であるとの見方が大半でした。特に、財政破綻を起こさないペースでの復興を基本として、行政コストを削減し、復興のための資金をつくりながら、行政運営の進め方を見直すことが、さらに求められています。

## あとかき

---

震災3年目の節目に、市民アンケート、市民ワークショップを通じて、短期(復旧段階)3年間の小千谷市の復興の歩みを振り返りました。その結果、市民は、全体としては概ね順調に復興したと評価している一方、方針に目を向けたときには、もっと頑張る必要があると評価したのも多くありました。

復興推進委員会でも、例えば大型車両が通行する町内では道路の振動が震災以前より大きく感じられるなど、地域の隅々にまで目を転じると復興したとは言い切れないという意見がありました。

着実な復興に向けて、まだまだ検討すべき個々の課題はありますが、しかし、頑張る必要があると評価したものは、若者の定着支援、商店街の活性化など、震災以前から市が抱えていた問題でもあります。このことは、復旧が進み、市民の意識が震災から本来のまちづくりに向いてきたことの表れと言えます。

平成20年度から中期(再生段階)として本格的な復興を遂げることを目指すこととなりますが、この期間の中心テーマは、震災による遅れを取り戻すとともに、小千谷市のまちづくりそのものであると考えます。

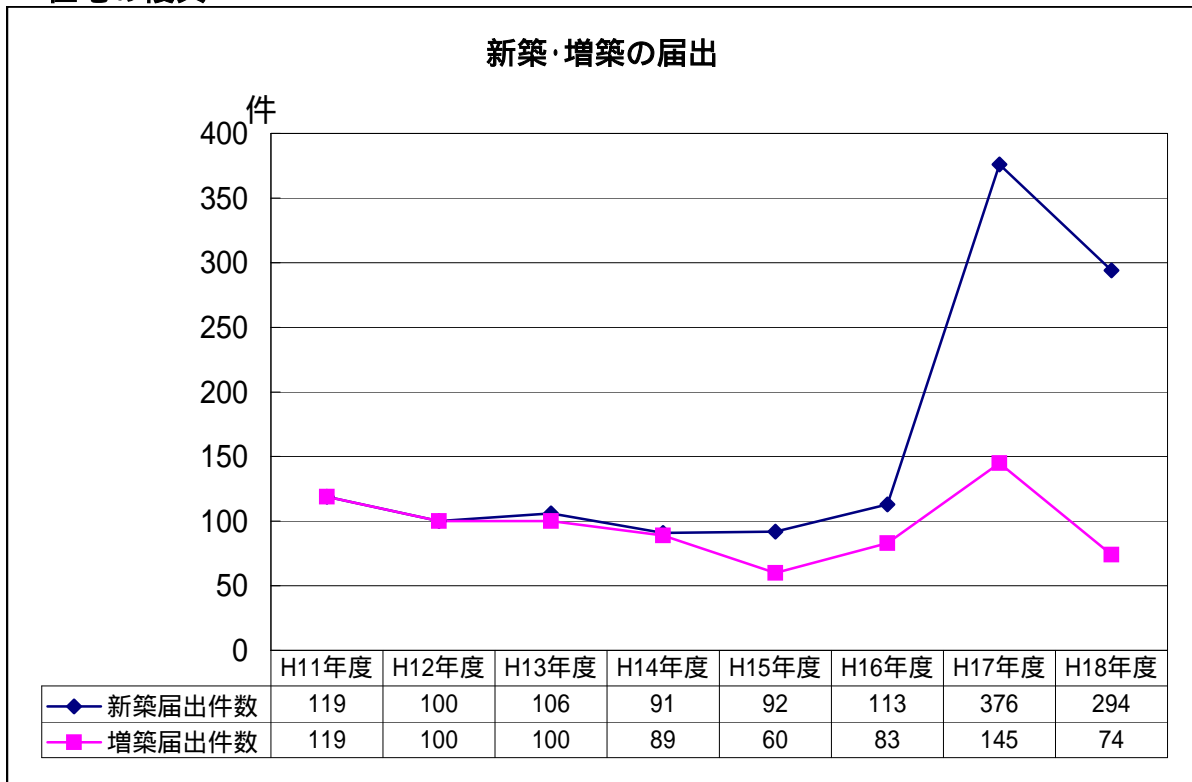
# 資料編



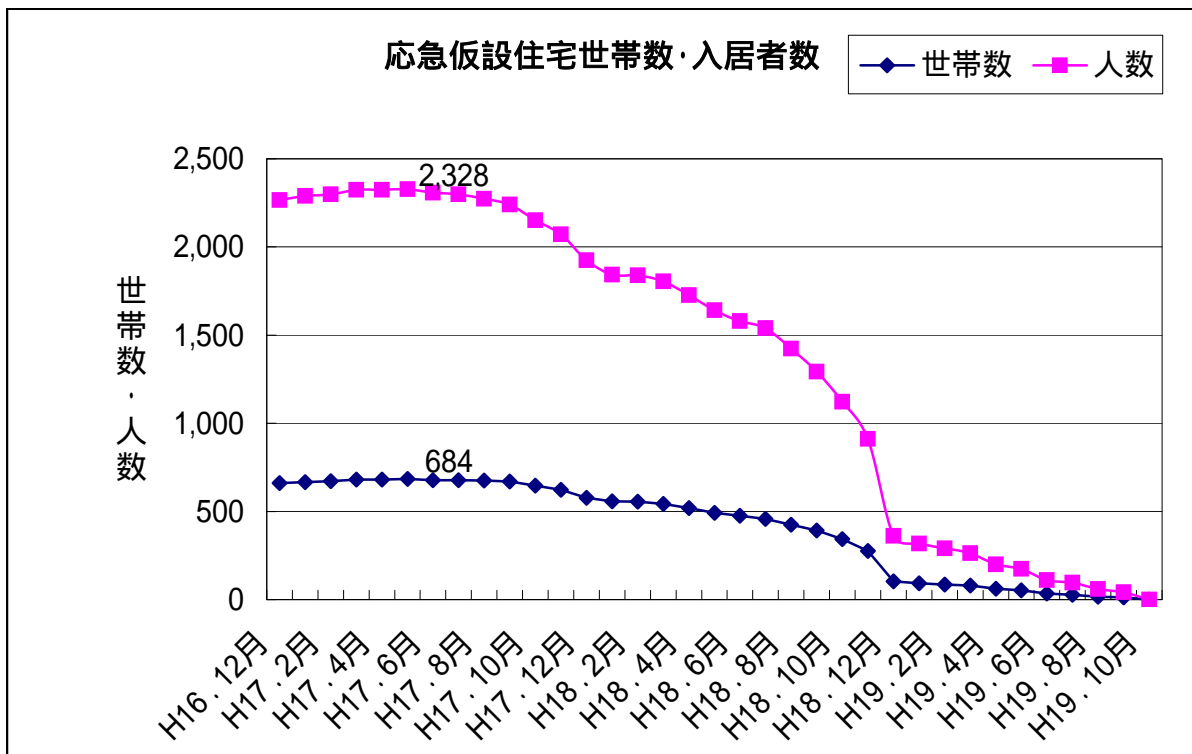


# 復興課題 1 市民生活の復興

## 住宅の復興

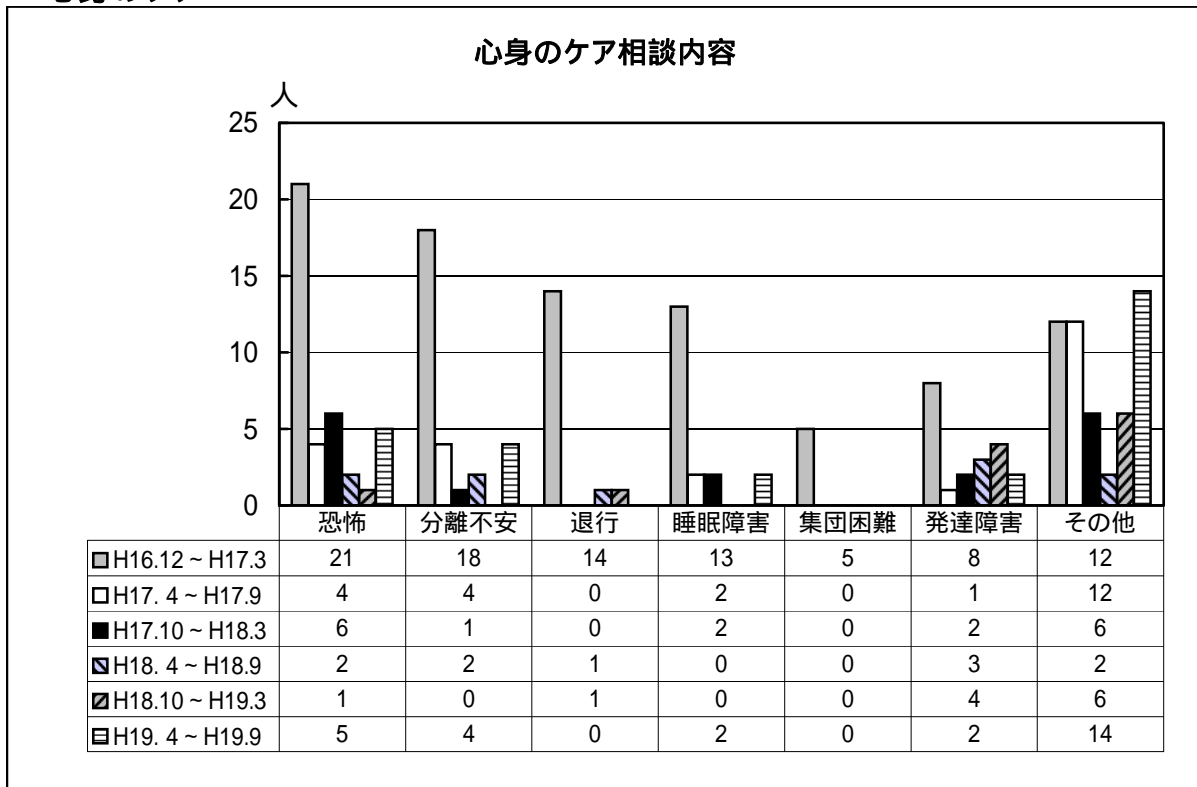


新築、増築とも震災の翌年度(H17年度)には、それまでの2.5倍～3倍程度まで件数が増え、急ピッチで住宅再建が進んだことがうかがえます。H18年度に入り、少し落ち着いてきました。

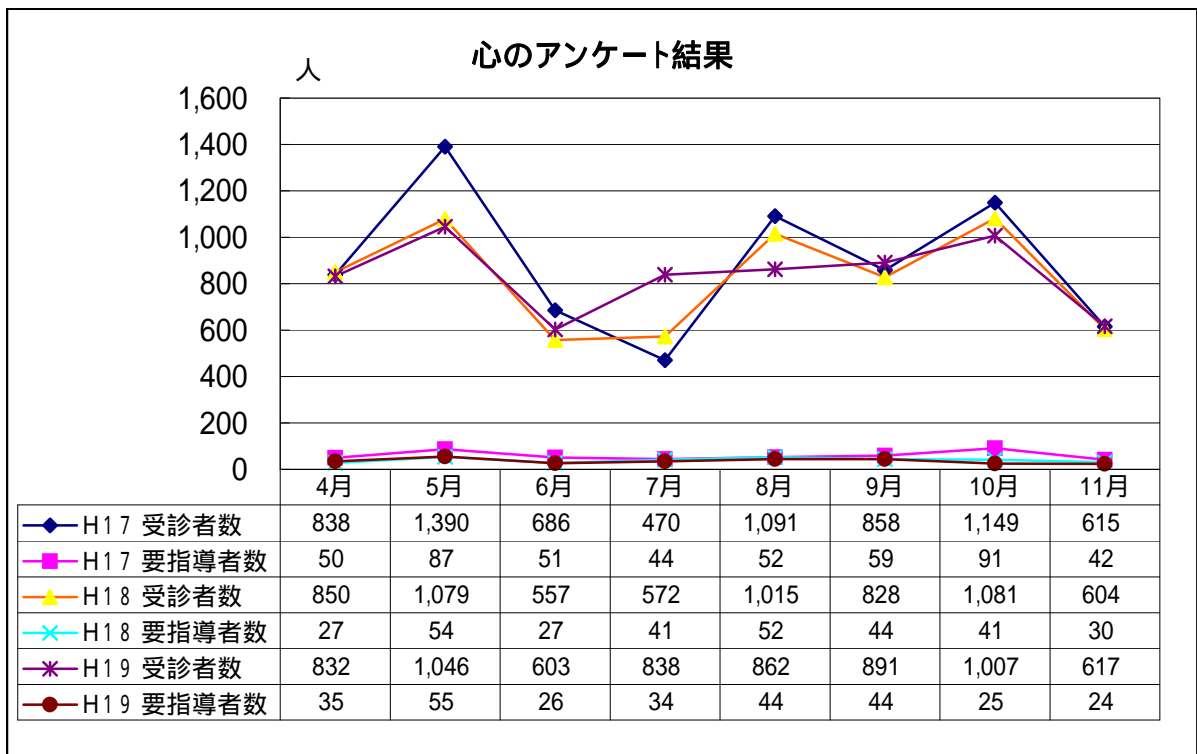


H17年5月に684世帯2,328人のピークに達しましたが、その後は毎月減り続け、H19年10月末に入居者数は0となりました。

## 心身のケア

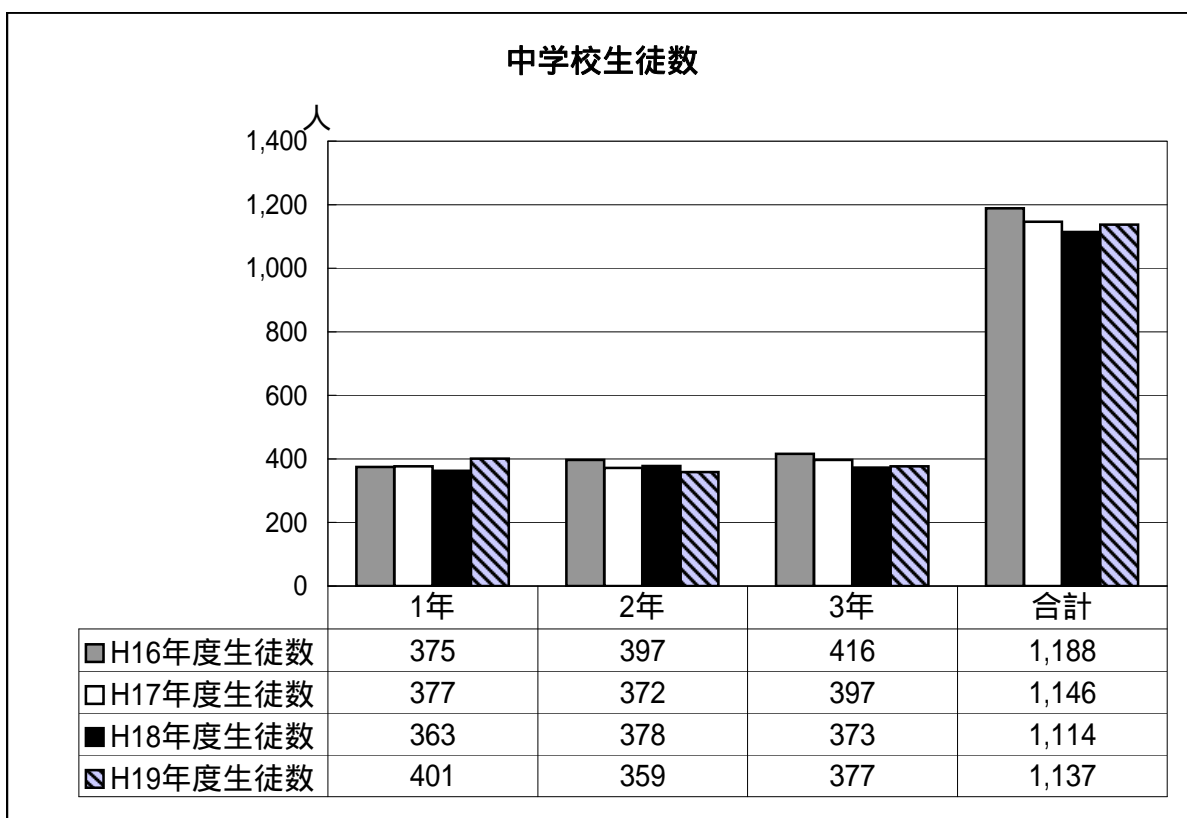
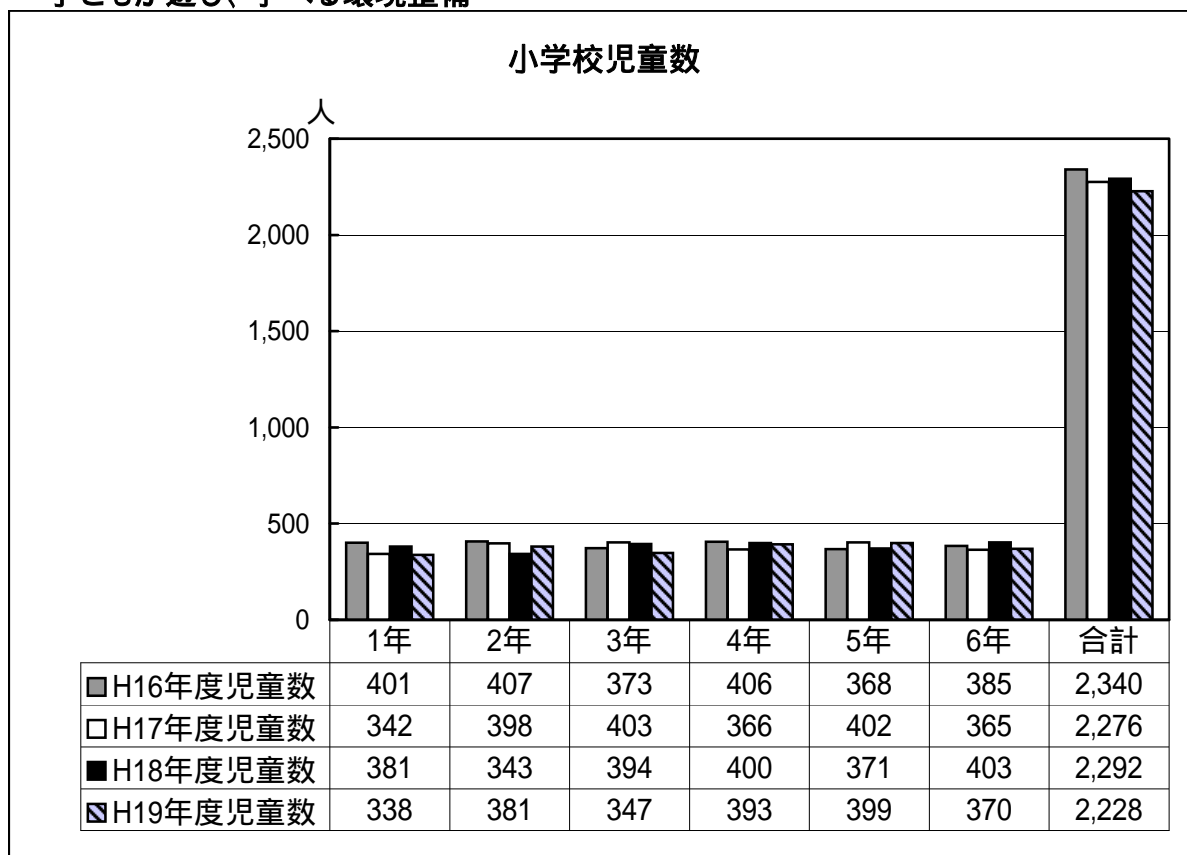


震災以降、相談回数を重ねることで徐々に悩みや不安が減り、落ち着きを取り戻してきましたが、H19年7月に発生した中越沖地震後は一時的に増えました。

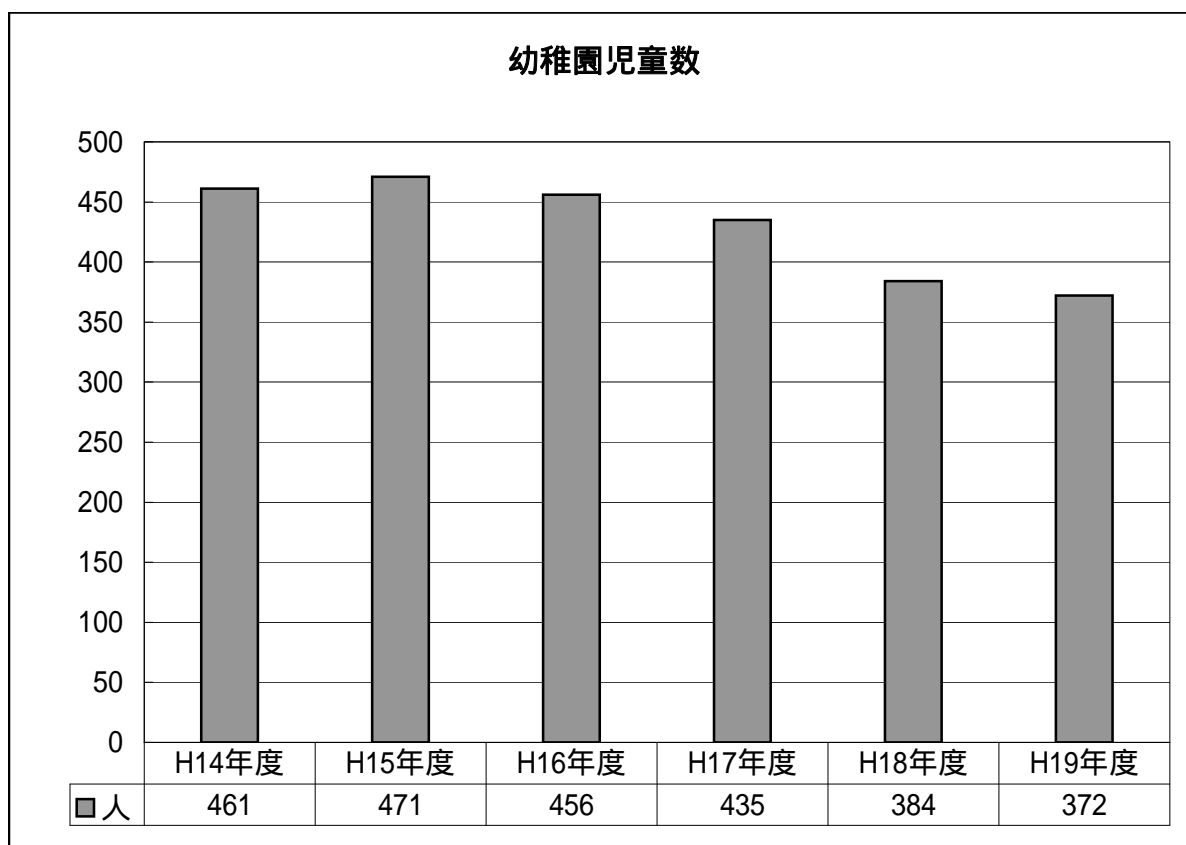
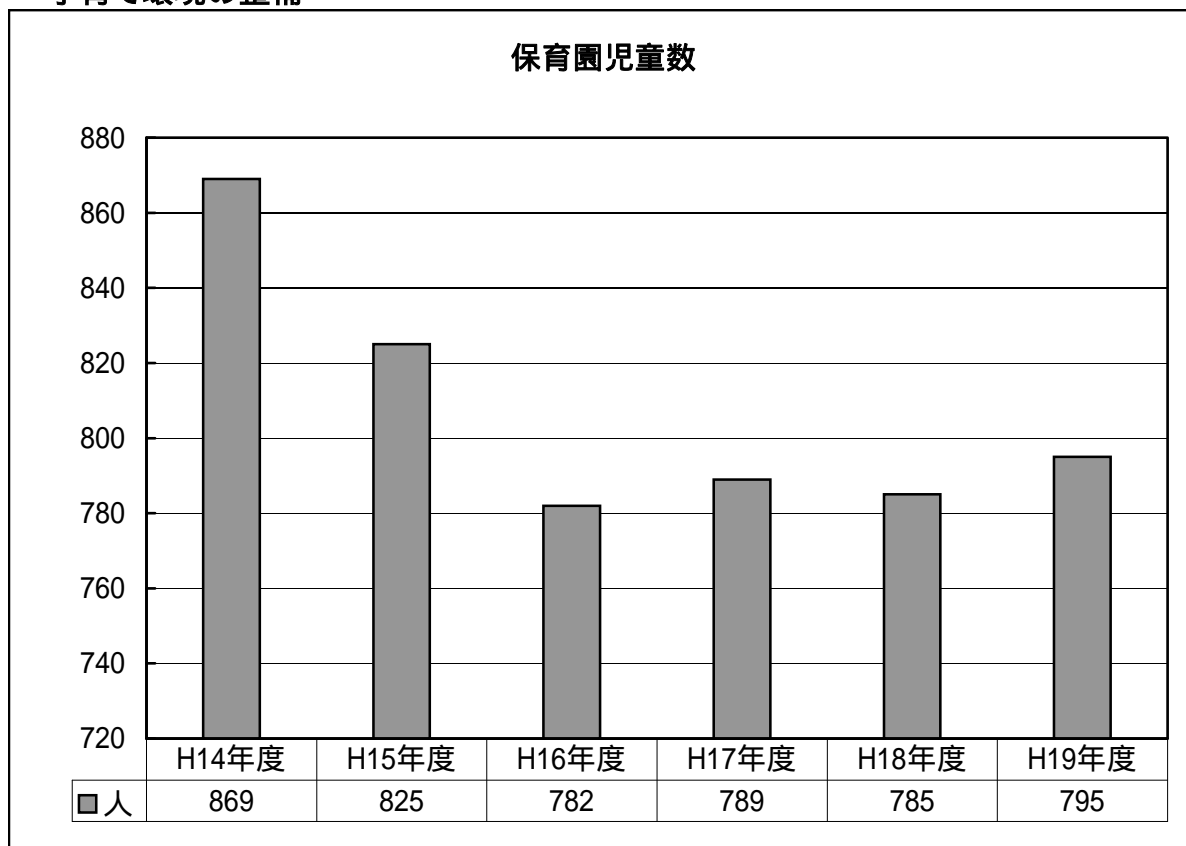


震災以降、年数を経ることで指導を要する人の割合は徐々に減少してきました。しかし、生活環境の変化や高齢化などで人とのつながりに変化が生じると、指導を要する人の割合は増える傾向にあります。

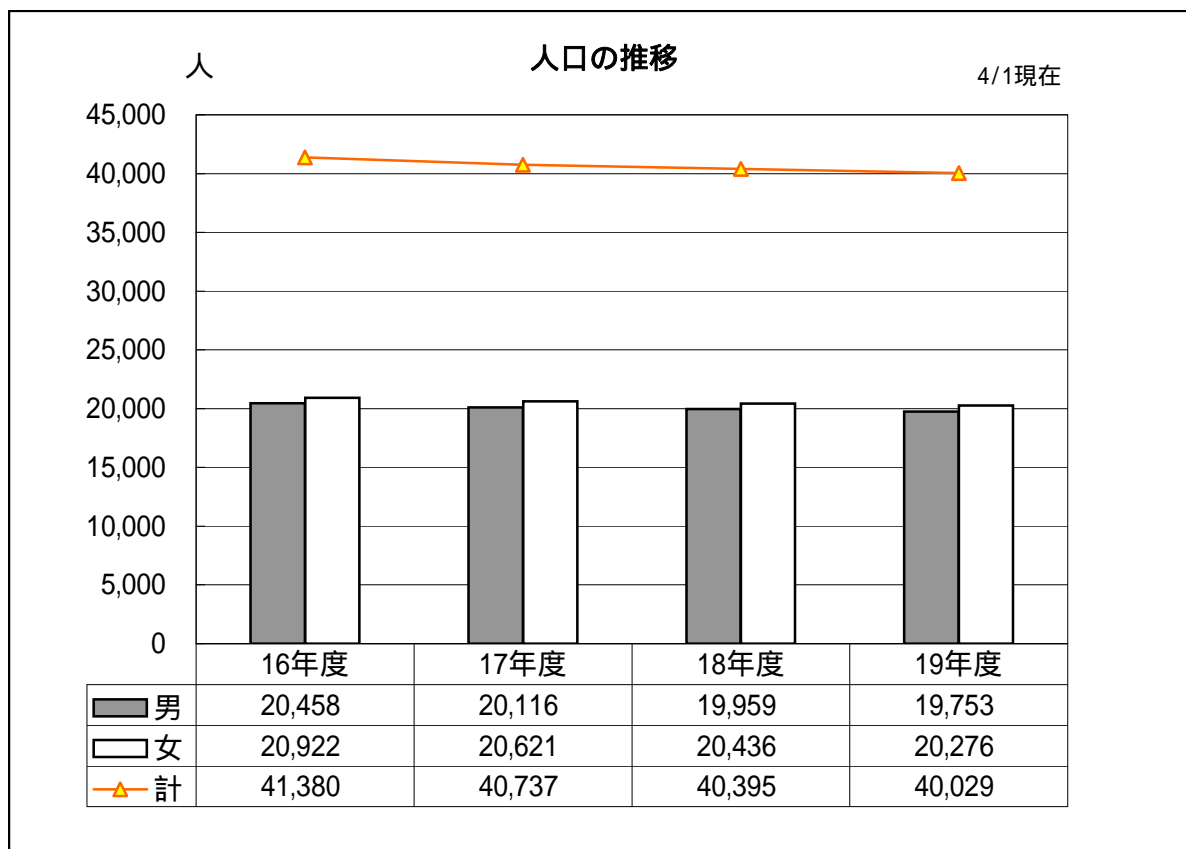
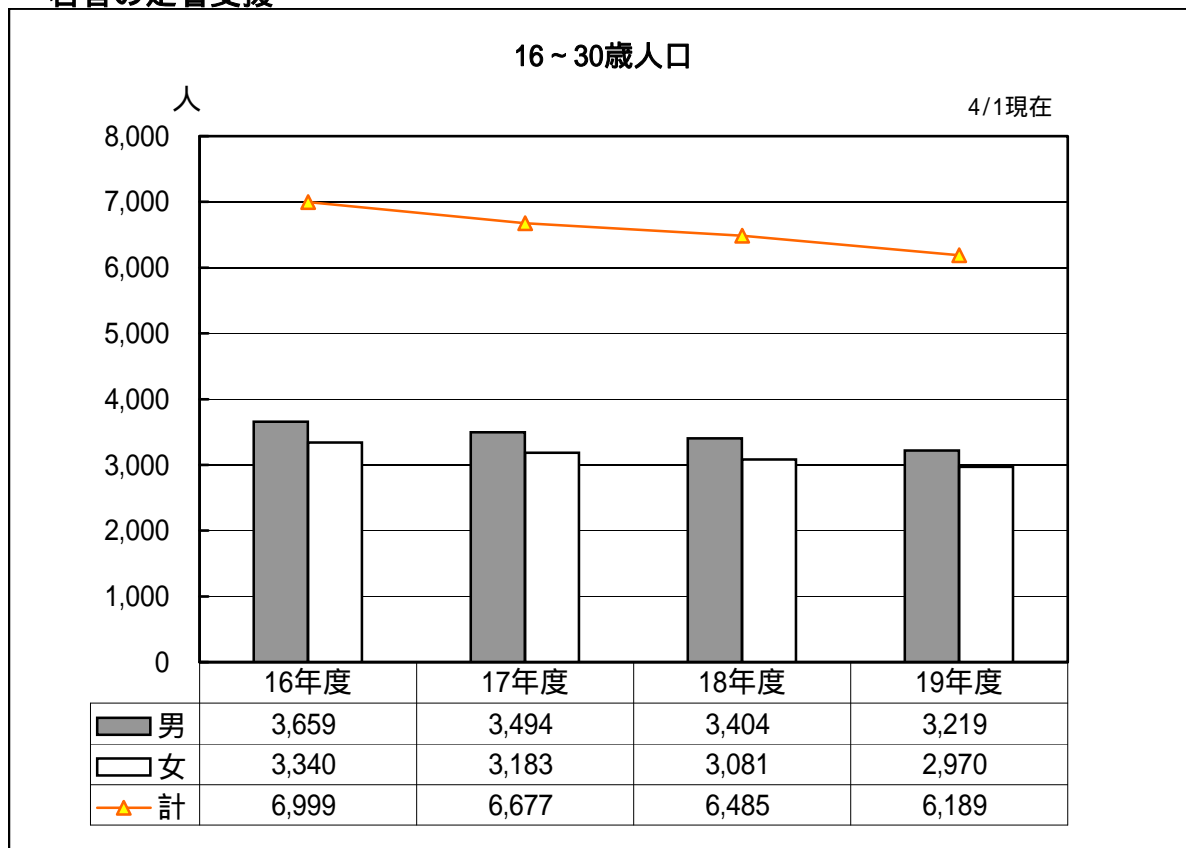
子どもが遊び、学べる環境整備



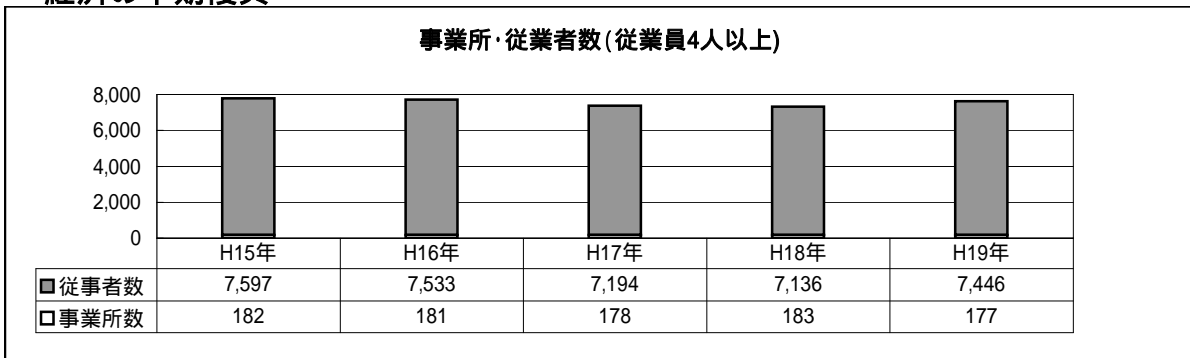
## 子育て環境の整備



## 若者の定着支援

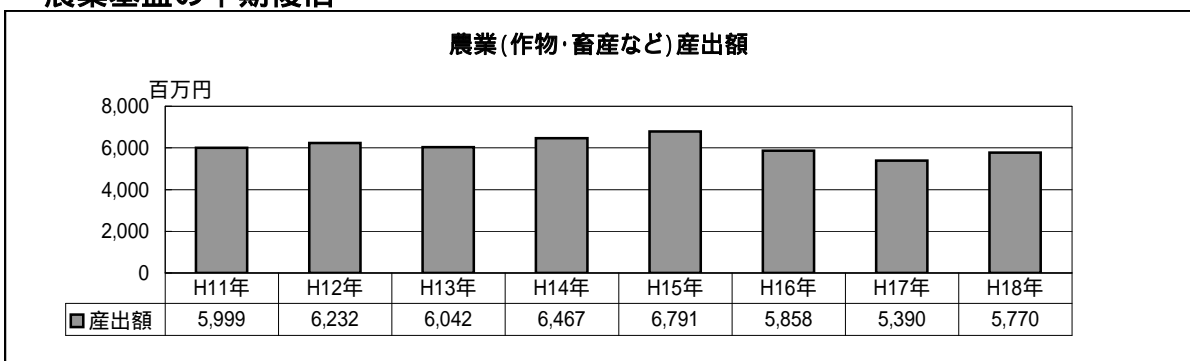


## 復興課題2 産業経済の復興 経済の早期復興



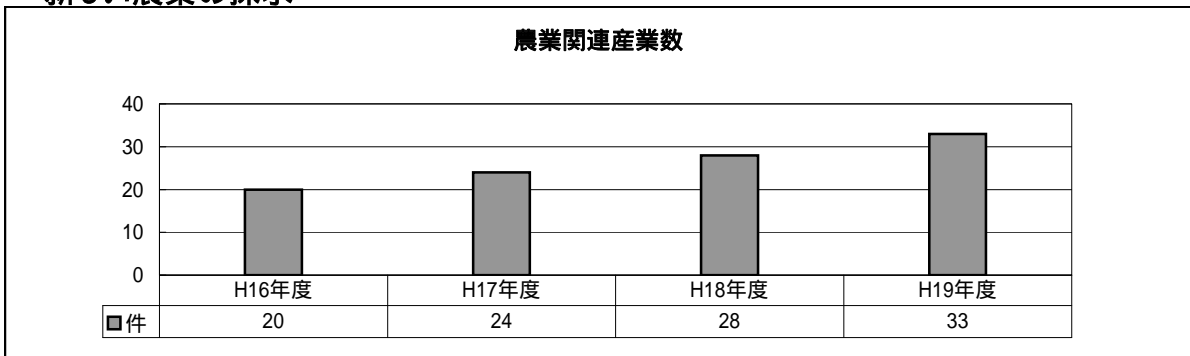
働く場所は震災前の数に近づきつつありますが、完全には戻っていません。

### 農業基盤の早期復旧



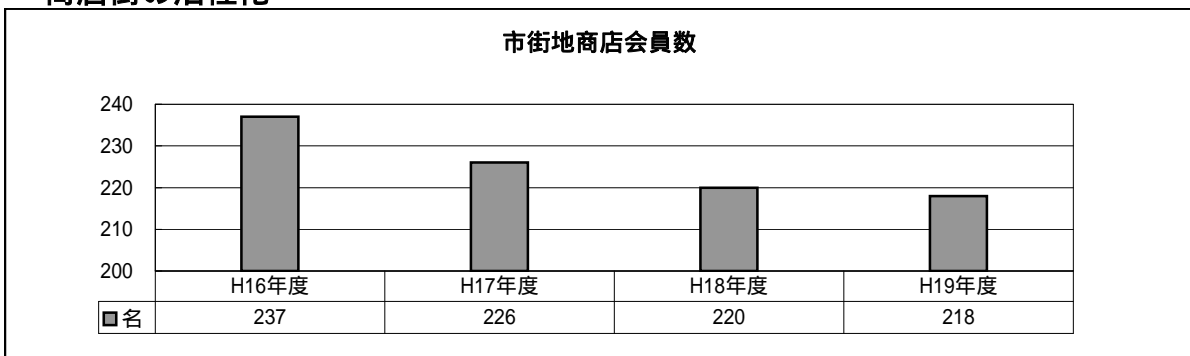
農業産出額は、震災前の水準に戻りつつあります。

### 新しい農業の探求



アグリビジネスは震災以降も順調に増え続け、対前年度比で20%程度の伸びとなっています。

### 商店街の活性化



会員数の落ち込みは少なくなってきましたが、減少は相変わらず続いています。

**おぢやファンクラブ会員数** H20年3月末 1,609人

### 復興課題3 安全・安心な社会基盤、都市基盤の復旧・復興

災害復旧事業費の財源内訳

(単位:百万円)

会計区分	施設区分	事業費	国庫支出金	県支出金	市債 (市が借り入れた借金)	その他 (受益者負担金など)	一般財源 (市が負担した額)
一般会計	公共土木施設 (道路、河川、公園)	5,366	4,462		701		203
	農地、農業用施設 (農地、農道など)	4,206		3,921	2	104	179
	林業施設 (林道)	710		606	26		78
	水産施設 (養鯉池など)	549		413		74	62
	公立学校施設 (小・中学校)	708	500		72		136
	公共社会教育施設 (総合体育館、市民会館、図書館など)	404	251		138		15
	社会福祉施設 (保育園、わんパーク、ひかり工房など)	133	28	33	44		28
	消防施設 (防火水槽など)	178	68		64		46
	その他施設 (市庁舎、サンプラザ、公営住宅など)	599	115	35	361		88
特別会計	下水道施設	3,470	2,696		760	12	2
	農業集落排水施設	1,272	743	102	372	8	47
企業会計	ガス、水道、工業用水道施設	1,017	428		111		478
計		18,612	9,291	5,110	2,651	198	1,362

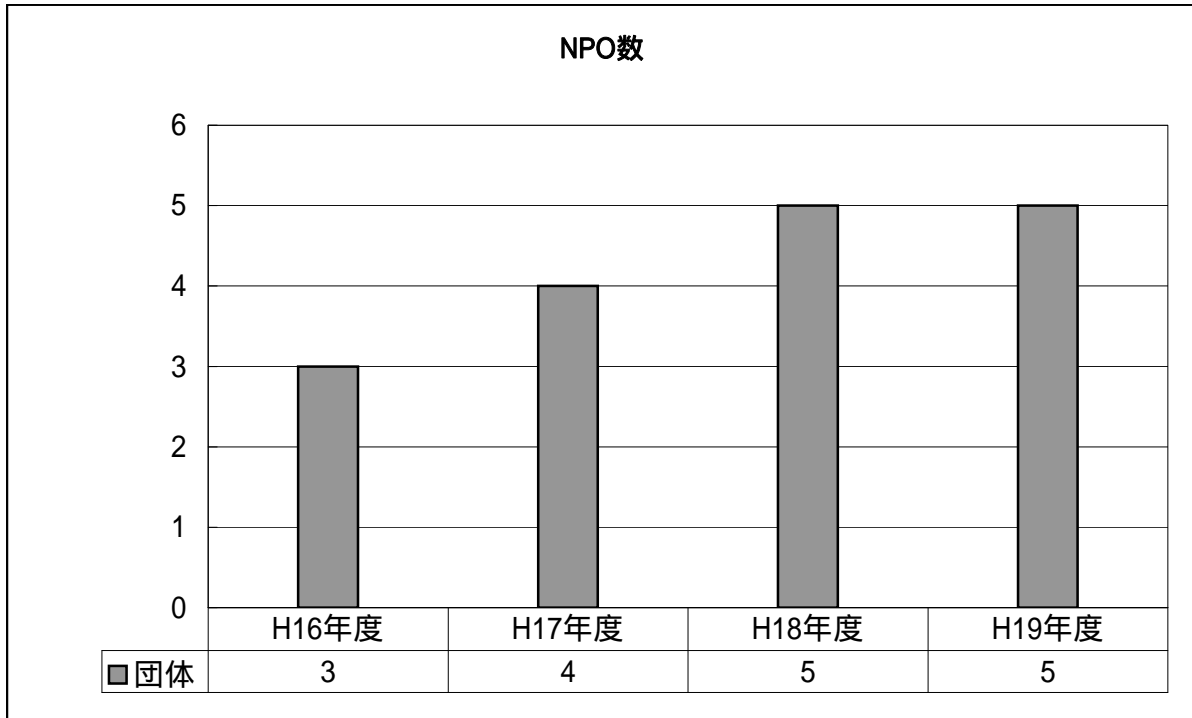
主な災害関連事業費の財源内訳

(単位:百万円)

事業内容	事業費	国庫支出金	県支出金	市債 (市が借り入れた借金)	その他 (受益者負担金など)	一般財源 (市が負担した額)
災害公営住宅建設事業	1,862	1,151	148	463		100
防災集団移転促進事業	1,133	351		293	303	186
災害廃棄物処理事業	2,921	1,408		283		1,230
被災者生活再建支援・住宅応急修理支援事業	3,539		2,758			781
計	9,455	2,910	2,906	1,039	303	2,297

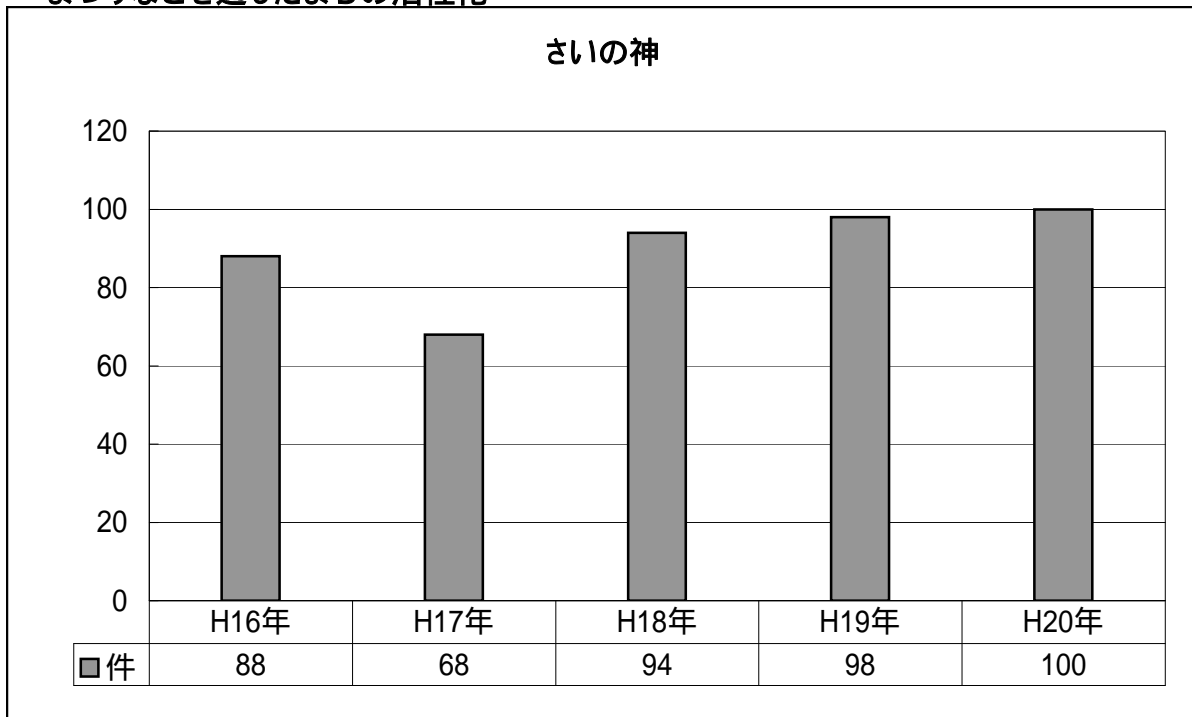
## 復興課題4 コミュニティーの強化

### リーダーの育成



NPOの数は、震災以降減少しずつ増え続けてきました。しかし、H19年度に入ってから、足踏み状態が続いています。

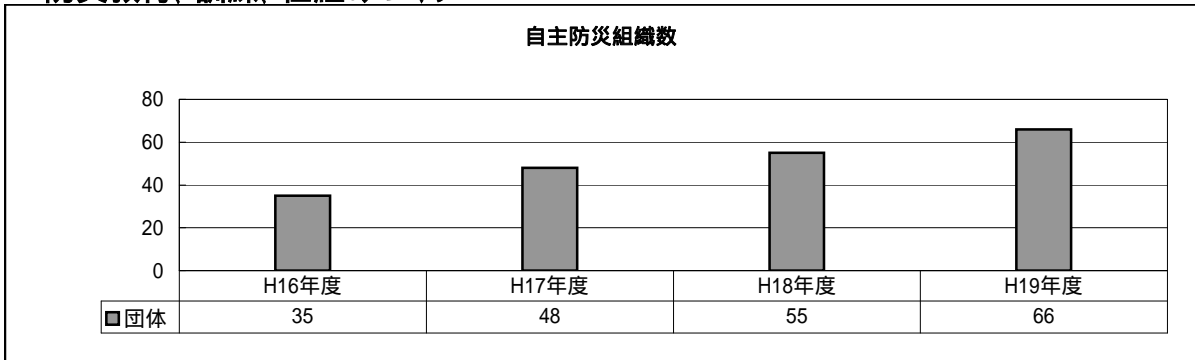
### まつりなどを通じたまちの活性化



さいの神の数は、震災直後のH17年には減少しましたが、H18年になると震災前の数を越えました。

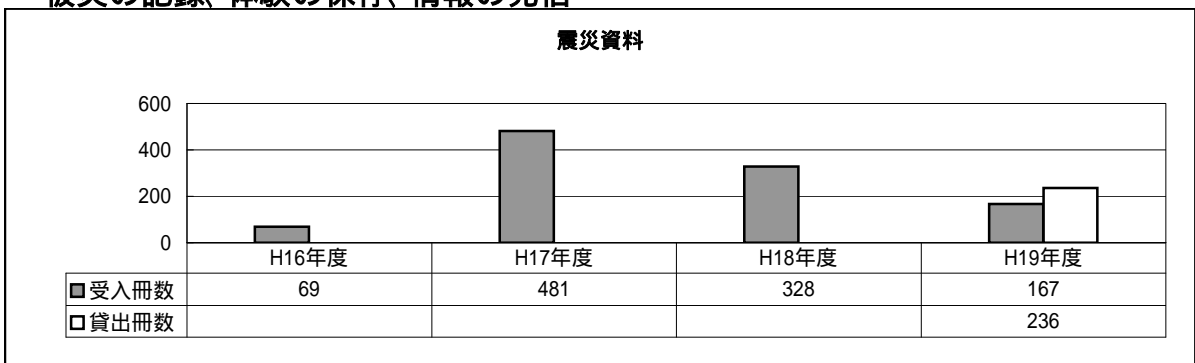


## 復興課題5 災害に強いまちづくり 防災教育、訓練、仕組みづくり

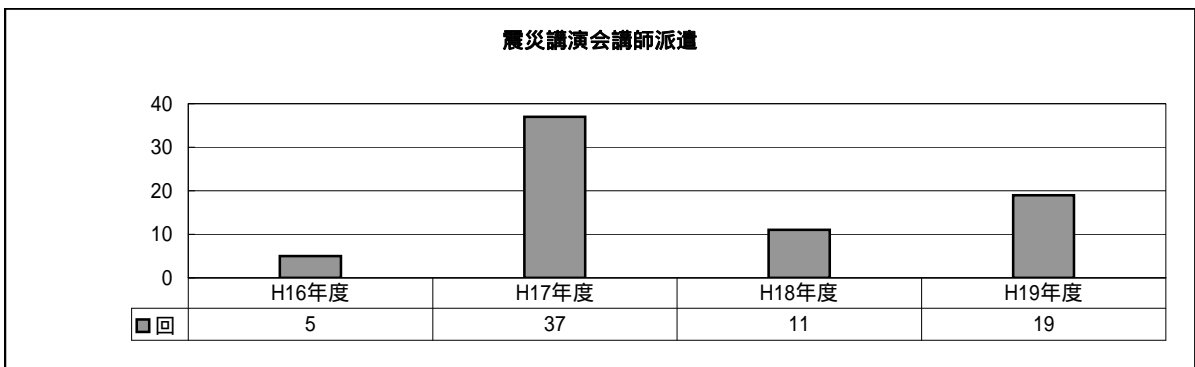


震災以降、数が増え続け、H19年度には震災前の2倍程度になりました。

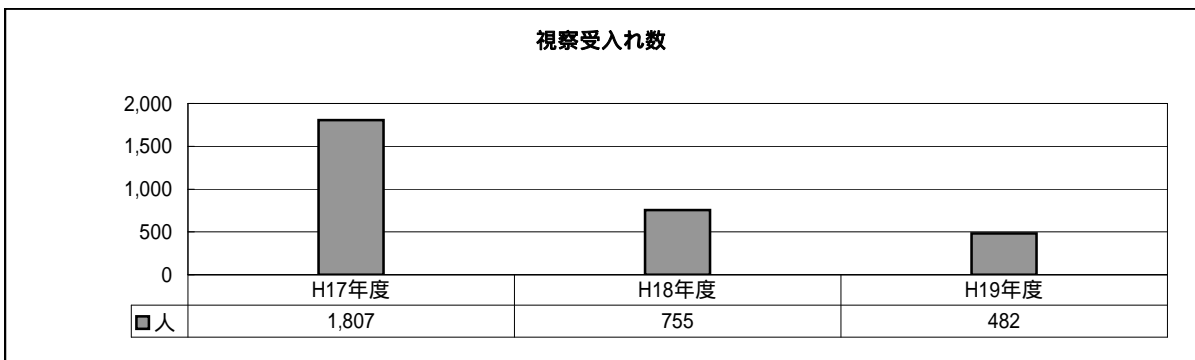
### 被災の記録、体験の保存、情報の発信



震災以降は、受入冊数を大幅に増やすとともに、H19年度からは貸出しを始めました。

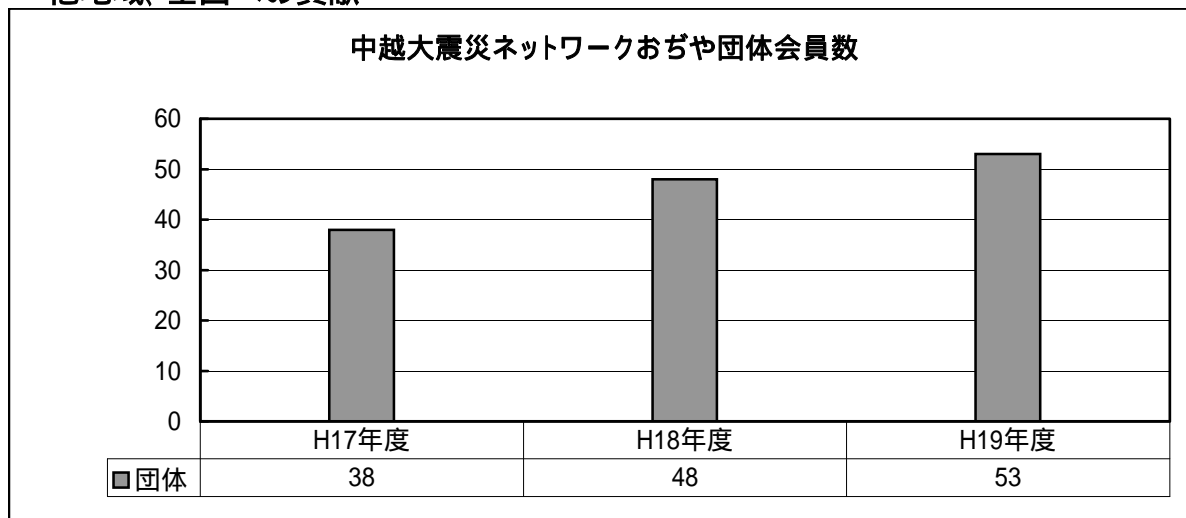


講師派遣先の半数は関東地方です。また、県内派遣は9回あります。



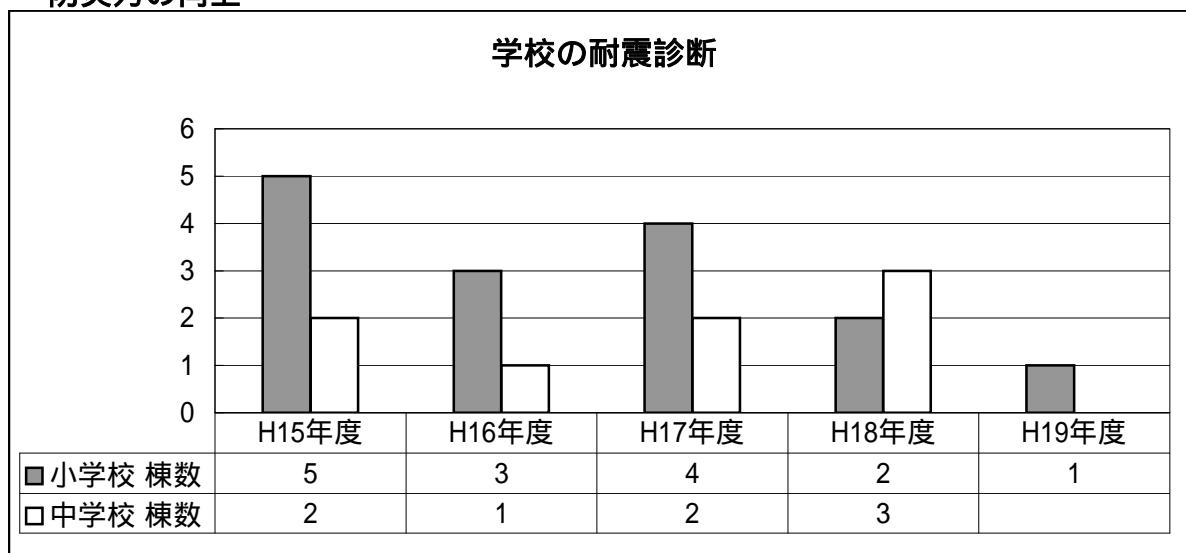
震災の翌年から毎月のように視察を受け入れています。平均すると、1回当たり15人程度です。

## 他地域、全国への貢献



毎年度着実に数を伸ばしています。

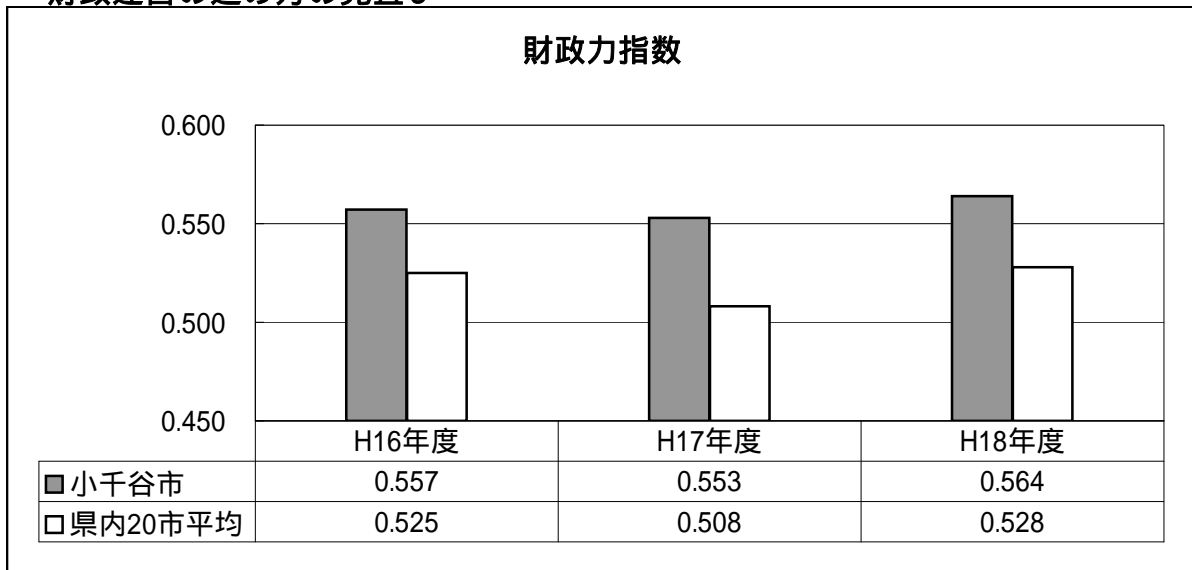
## 防災力の向上



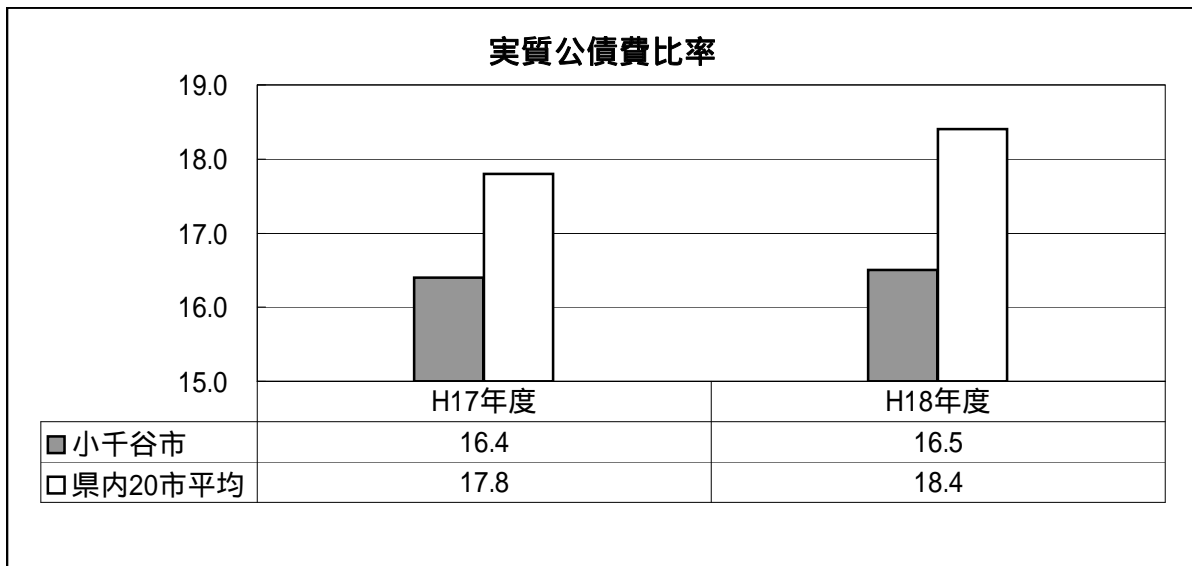
震災前から年次的に診断を行い、その結果に基づいて改修する予定です。

## 復興課題6 復興の進め方

### 財政運営の進め方の見直し



**財政力指数**とは、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な財政活動に必要な財源をどれだけ自力で調達できるかを表しています。  
 財政力指数が高いほど自ら調達できる財源の割合が高く、財政力が強いことになります。



**実質公債費比率**とは、収入のうちどのくらいの割合を借金返済に充てているかを示す指標で、起債(借金)にあたり、財政状態の健全さを客観的に判断するためのものです。  
 比率が低いほど、財政状態が健全なことになります。  
 H17年度からこの指標を用いています。

## 復興基金の利用状況について

(平成20年3月末現在)

事業名	メニュー名	担当課	申請件数(件)				交付請求額(千円)			
			17年度	18年度	19年度	合計	17年度	18年度	19年度	合計
被災者生活支援対策	応急仮設住宅維持管理等	建設	1	1	1	3	117,845	28,688	12,536	159,069
	復興支援ネットワーク	企画			2	2			5,965	5,965
	地域コミュニティ再建(ソフト)	社教	14	45	166	225	5,223	16,263	57,792	79,278
	地域水道施設等復旧費補助	ガ水	1			1	760			760
	緊急障害福祉関係施設災害復旧	健福			1	1			234	234
	仮設住宅等生活交通確保	商工		1	1	2		3,762	3,803	7,565
	情報通信基盤施設復旧・整備	総務		6	1	7		1,825	180	2,005
	復興ボランティア活動支援	健福		3	7	10		407	947	1,354
	地域コミュニティ施設等再建支援(ハード)	社教		68	150	218		115,358	468,558	583,916
	地域共用施設等復旧支援	建設		44	92	136		74,473	255,655	330,128
	集落共用施設等維持管理支援	社教		2	4	6		1,950	28,050	30,000
	水道施設整備支援	ガ水		6	1	7		11,339	2,405	13,744
	被災児童生徒の学区外通学支援	学教						806	3,944	4,750
	社会福祉施設等災害復旧支援	高齢			1	1			234	234
	医療施設等災害復旧支援	健福			9	9			78,638	78,638
	中山間地域再生総合支援	建設			6	6			6,765	6,765
	小計		16	176	442	634	123,828	254,871	925,706	1,304,405
雇用対策	雇用維持奨励金	商工	18			18	21,479			21,479
	被災地域緊急雇用創出	商工	1	1	1	3	40,063	128,823	203,053	371,939
	小計		19	1	1	21	61,542	128,823	203,053	393,418
被災者住宅支援対策	被災者住宅復興資金利子補給(後払い方式)	建設	470	355	197	1,022	13,981	68,181	78,140	160,302
	高齢者・障害者向け住宅整備支援	高福健福	12	29	99	140	2,320	6,336	18,491	27,147
	雪国住まいづくり支援	建設	287	400	235	922	181,329	208,502	143,218	533,049
	被災宅地復旧工事	建設	18	43	35	96	7,981	28,506	31,762	68,249
	県産瓦使用屋根復旧支援	建設	5	5	5	15	1,904	3,067	3,956	8,927
	越後杉で家づくり復興支援	農林	67	89	65	221	58,062	73,236	56,790	188,088
	被災宅地復旧調査	建設	9			9	1,764			1,764
	住宅債務(二重ローン)償還特別対策	建設		2	1	3		826	1,785	2,611
	公営住宅入居支援	建設		10	81	91		196	2,746	2,942
	民間賃貸住宅入居支援	建設		20	9	29		522	7,036	7,558
	親族宅等同居支援	高福健福		25	17	42		3,720	12,140	15,860
	小計		868	978	744	2,590	267,341	393,092	356,064	1,016,497

事業名	メニュー名	担当課	申請件数(件)				交付請求額(千円)			
			17年度	18年度	19年度	合計	17年度	18年度	19年度	合計
産業対策	平成16年大規模災害対策資金特別利子補給	商工	112	129	54	295	22,999	41,033		64,032
	「平成16年新潟県中越大震災」災害融資特別利子補給	商工	73	83	12	168	2,731	4,099		6,830
	平成16年大規模災害対策資金特別保証料負担金	商工	80	24	5	109	23,088	25,280	2,973	51,341
	事業所解体撤去支援補助	商工	43	14	5	62	150,603	40,288	4,169	195,060
	伝統的工芸品生産設備等復旧支援	商工	10			10	12,669			12,669
	市町村震災関連制度融資特別保証料負担金	商工	35			35	9,731			9,731
	中小企業者仮設店舗等設置	商工	43	23	2	68	55,595	30,287	5,644	91,526
	市町村震災関連制度融資特別利子補給	商工	87	86	40	213	10,750	9,071		19,821
	被災商店街復興対策総合支援	商工	4	8	7	19	3,829	14,904	5,398	24,131
	組合共同施設等復旧支援	商工		4	1	5		19,093	2,956	22,049
	小計		487	371	126	984	291,995	184,055	21,140	497,190
農林水産業対策	中越大震災農林水産業再建資金利子助成	農林	1			1	7			7
	畜産経営復興総合支援(畜産廃棄物処理経費補助)	農林	1			1	800			800
	経営再建家畜導入支援	農林			2	2			1,071	1,071
	錦鯉生産促進総合支援(飼育魚避難輸送経費助成)	農林	2			2	1,834			1,834
	錦鯉生産促進総合支援(一時避難飼育魚管理経費助成)	農林	15	12	11	38	1,749	2,432	1,776	5,957
	錦鯉生産促進総合支援(錦鯉養殖業廃棄物処分費助成)	農林	11		3	14	14,404		2,588	16,992
	錦鯉生産確保緊急支援	農林		22	16	38		3,200	4,400	7,600
	地域農業再建関係(代替農地等営農継続支援)	農林		1	1	2		19,405	8,816	28,221
	手づくり田直し等支援	農林	667	742	514	1,923	94,212	236,787	157,900	488,899
	地域農業再建関係(農林水産業経営再建整備支援)	農林	2	5	1	8	1,697	771	11,384	13,852
	農業用水水源確保支援	農林			29	29			41,687	41,687
	養鯉池水源確保支援	農林		2	32	34		2,228	43,807	46,035
	緊急手づくり田直し等総合支援	農林		1	34	35		11,862	89,619	101,481
	災害査定設計委託費等支援	農林		87	8	95		73,238	75,521	148,759
	地域営農活動緊急支援	農林		1	2	3		15,794	37,468	53,262
	災害復旧事業費等負担金支援	農林		17	96	113		22,134	60,781	82,915
	中越大震災復興関係資金利子等助成	農林	1	1	1	3	7	596	485	1,088
	森林整備緊急支援	農林			6	6			535	535
	小計		700	891	756	2,347	114,710	388,447	537,838	1,040,995
観光対策	観光復興キャンペーン推進	商工	1	1	3	5	1,512	1,937	14,095	17,544
	小計		1	1	3	5	1,512	1,937	14,095	17,544
教育文化対策	「牛の角突き」復興	商工	5	8		13	5,813	9,969		15,782
	小計		5	8		13	5,813	9,969		15,782
記録・広報	指定文化財等災害復旧支援	社教			2	2			560	560
	小計				2	2			560	560
地域復興	地域復興デザイン策定支援	社教			1	1			17,428	17,428
	地域復興デザイン先導事業支援	社教			1	1			1,000	1,000
小計				2	2			18,428	18,428	
合計			2,096	2,426	2,076	6,598	866,741	1,361,194	2,076,884	4,304,819

## 市民による復興施策への評価

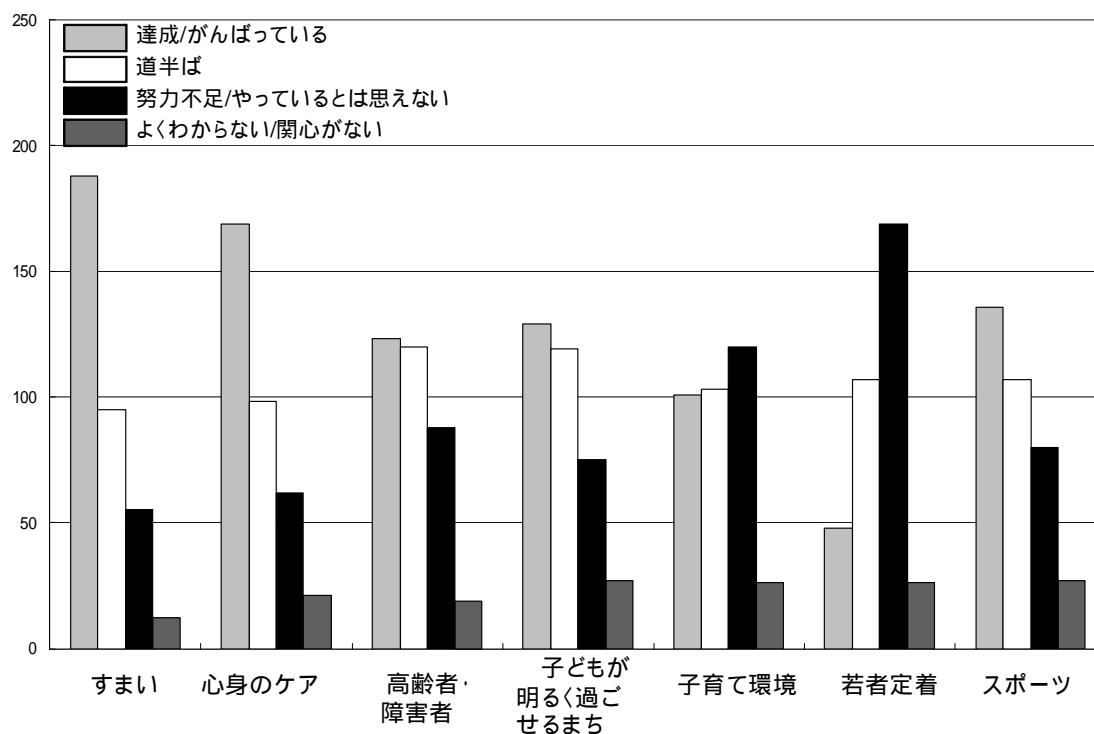
### ～市民アンケート調査～

小千谷市では震災から3年が経過するにあたって、小千谷市復興計画に対する検証を行いました。検証の方法としては、行政による評価、市民による評価（社会調査ならびに市民参画によるワークショップ形式）、マクロ指標による評価の3本の評価軸を用いて総合的に実施しました。本項では、市民による評価のうち、社会調査の手法を用いて、広く市民の考え方を問い、市民全体がどのように復興計画の実施状況に対して評価しているかについて、全体的な傾向の把握に努めた結果について述べたい。

市民による評価（社会調査）は以下のように実施しました。実施の目的は「小千谷市民が中越大震災からの復興をどう捉えているかを広く知る」とし、住民基本台帳からの無作為抽出により対象者を選び、郵送で質問紙を送付する形で回答を求めました。小千谷市に住む成人男女1,000人に対し、回答を求めました。調査は、平成19年12月20日から平成20年1月8日にかけて実施しました。371件から回答があり（回収率37.1%）、検証作業に用いたのはそのうち350件（有効回答率35.0%）でした。この調査については、専門家の立場から、新潟大学災害復興科学センター・田村圭子（准教授）、名古屋大学災害対策室・木村玲欧（助教）が参加しました。

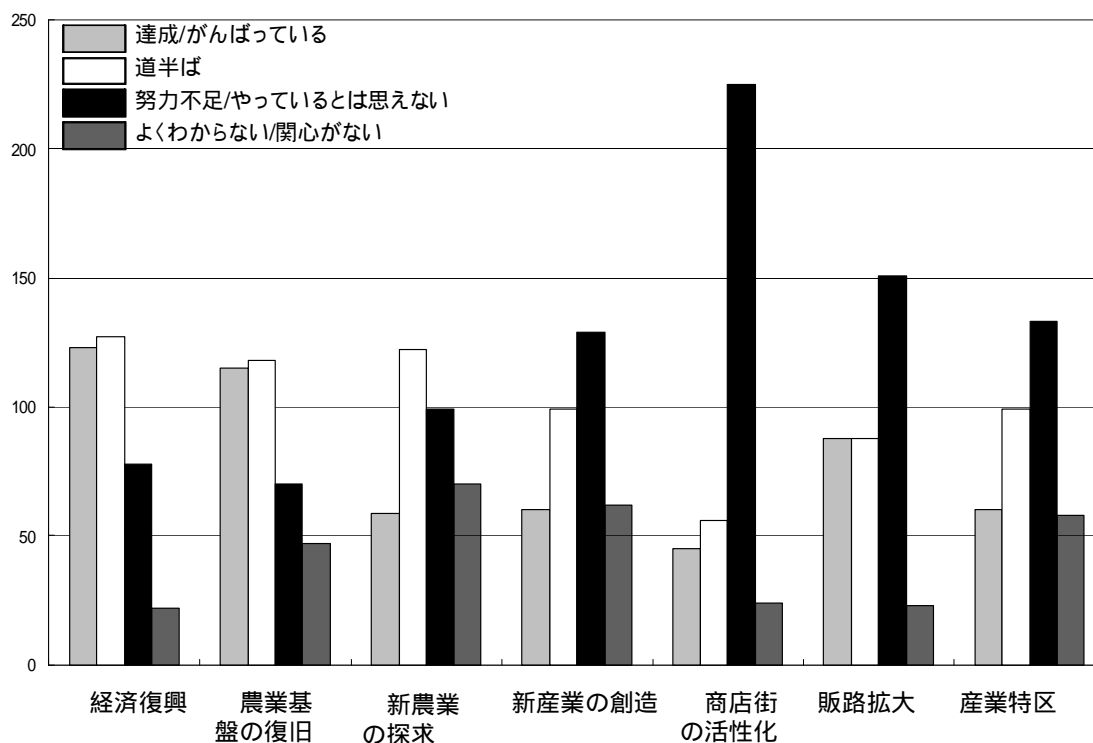
質問は、復興目標における各方針に対し「達成している（うまくいっている）」「がんばっている」「道半ば（なかば）である」「努力が足りない」「やっているとは思えない（うまくはいっていない）」「よくわからない、関心がない」の6つの選択肢の中からひとつを選んで回答を求めました。以下に結果を復興目標ごとに述べます。

## 復興目標 生活を再建し、安心して生活できるまちにします



「達成/がんばっている」との評価が高かったのは、「住宅の復興支援、生活の早期安定」「心と身体のケアの仕組みの充実」「スポーツを通じた健全で健康なまちづくり」でした。一方、評価が分かれたものには「高齢者・障害者の生活再建支援」「子どもたちが、生きいきと、明るく過ごせるまち」でした。つまり、市民それぞれの立場によって、とらえ方が異なっていることがわかりました。また、「努力不足/やっているとは思えない」との厳しい評価を得たものは「子育て環境の整備」「若者の定着支援」でした。

## 復興目標 豊かな自然の恵みを活かし、経済、産業を活性化します



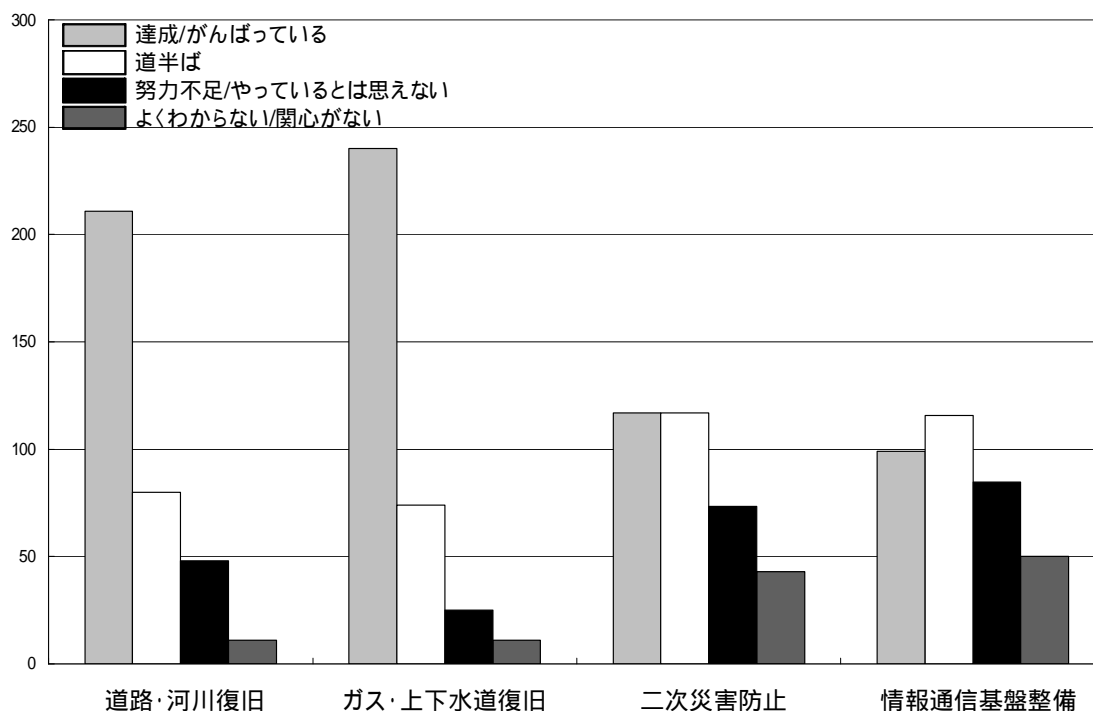
復興の方針の評価全体において、このたびの調査でもっとも厳しい評価を受けたのは、復興目標 「商店街の活性化」でした。225人（回答者の64.3%）が「努力が足りない/やっているとは思えない（うまくはっていない）」と回答しました。

復興目標 における他の方針に目を向けると「経済の早期復興を支援し、市民生活の安定を図る」「農業基盤の早期復旧支援」「新しい農業のあり方を目指す」については、回答選択肢において回答数が拮抗しており、市民の意見が分かれていました。その中でも「経済復興」「農業基盤の復旧」については肯定的な意見が比較的多く、また「新しい農業の探求」については否定的な意見が比較的多くありました。これら3つの方針については、「道半ば」という評価と捉えることが妥当と考えられます。

「地場産業の高度な技術を活かし、新産業の創造や、新しい分野への進出を支援」「豊かな自然と文化が織りなす、「復興のまち小千谷」をキーワードに、知名度を活かした販路拡大と観光振興を目指す」「特区を利用して、産業の活性化を進める」については、「努力不足/やっているとは思えない」との意見割合が多くなっています。



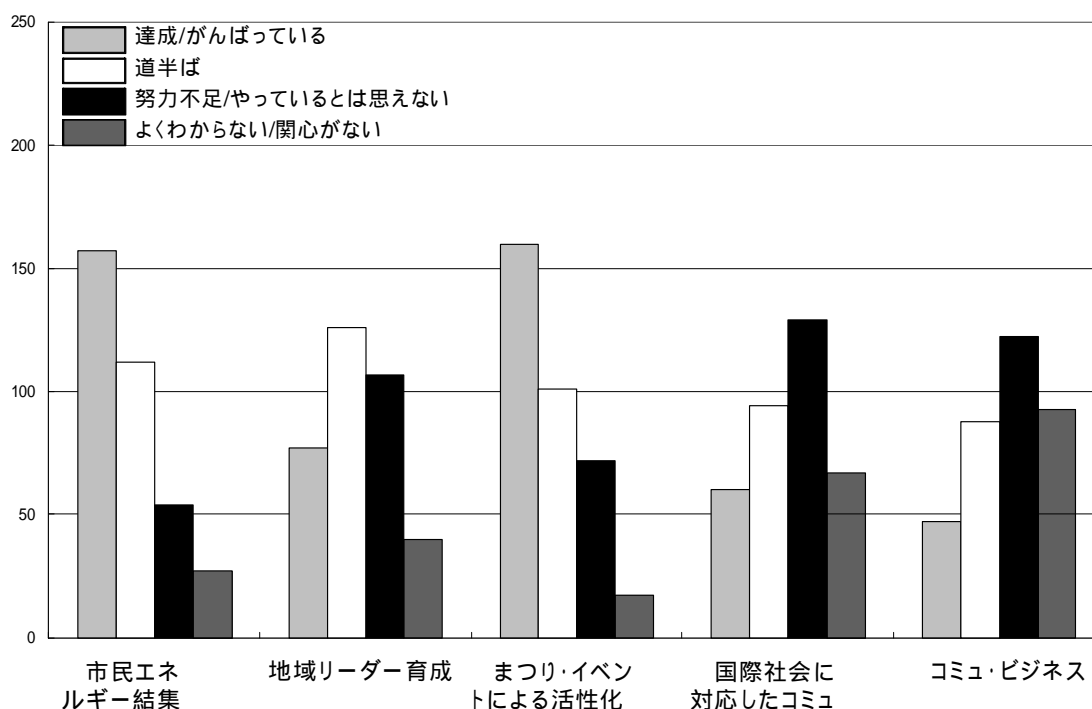
## 復興目標 災害に強いまちになるよう、社会・都市基盤の整備を行います



復興の方針評価の全体において、このたびの調査でもっとも肯定的な評価を受けたものには4つの方針がありますが、その2つが復興目標の「道路・河川の本格復旧」「ガス、上下水道等の早期本格復旧」でした（あとの2つは復興目標）。方針については211人（回答者の60.3%）、方針については240人（回答者の68.6%）が「達成している（うまくいっている）/がんばっている」と回答しました。

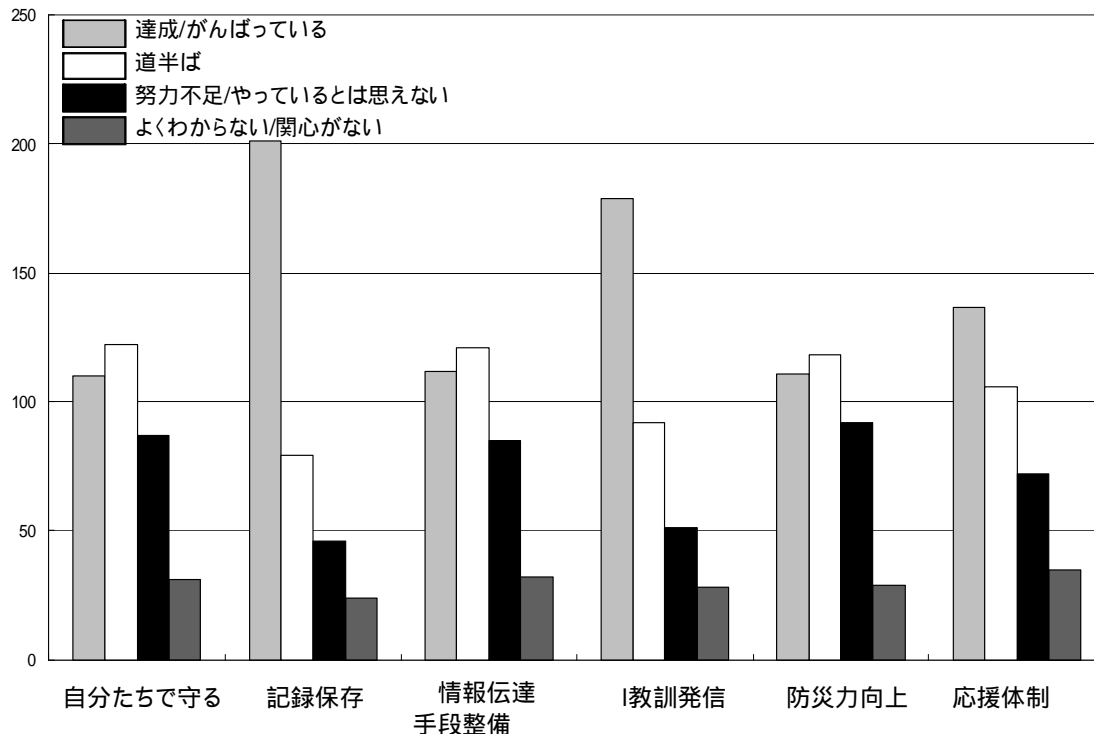
一方、復興目標における「二次災害を防ぐための調査と工事を進める」「情報通信基盤の整備」については、回答が分かれており、傾向を見出すのが難しい結果となりました。これは、方針がどのように推進されており、どのような状況にあるかについて市民の理解が得られていないのではないかと推察されます。

**復興目標 震災直後の人の輪、助け合いを財産として活かし、伝統文化や郷土愛にあふれる充実した地域コミュニティーを創造します**



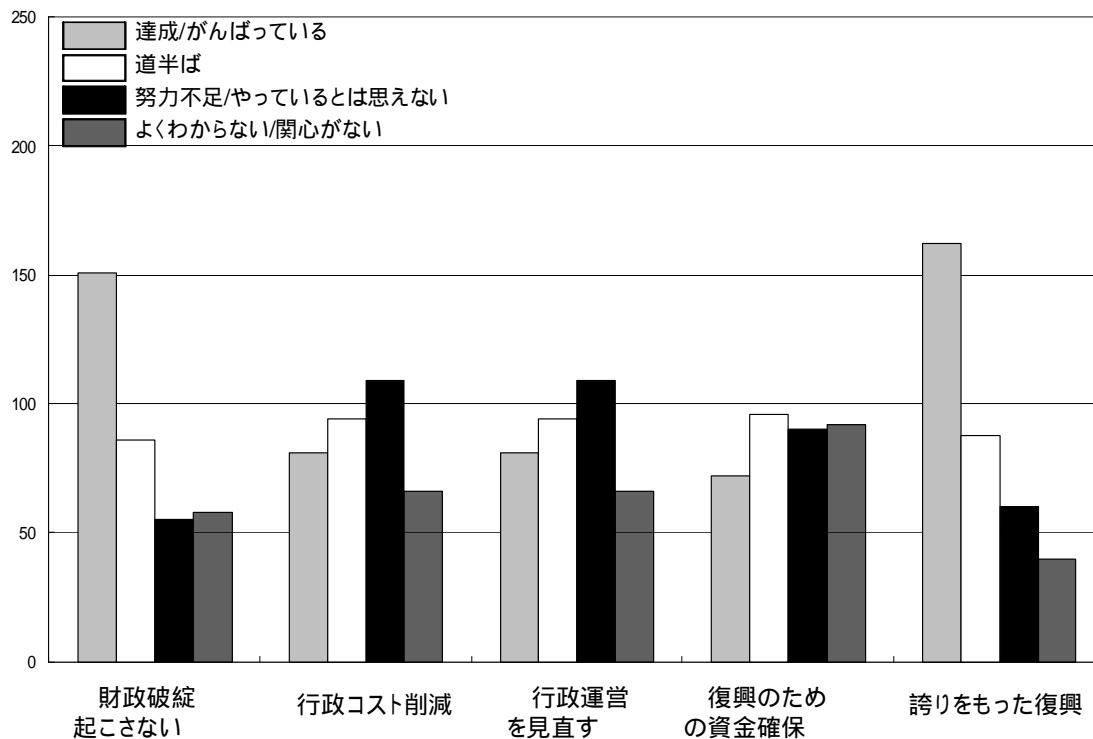
復興目標 においては、「復興のために、市民のエネルギーを結集する」「まつり、イベント、歴史・文化を通じて、まちを活性化する」に肯定的な意見が多くありました。「地域の団結力を維持し、リーダーとなる人材を育成する」については意見が分かれる結果となっています。一方、「国際社会に対応した地域コミュニティーをつくる」「地域通貨や、コミュニティービジネスを活用して、地域課題の解決を図る」については、「努力不足/やっているとは思えない」とする意見が多くありました。

**復興目標 あらゆる災害に対応できる、事前・事後・復興までを見据えた、  
生命と財産を守る防災体制を協働で構築します**



復興目標 には今回の調査でもっとも多く肯定的な意見を集めた方針が2つありました（残りは復興目標 ）。それらは「被災の記録、震災体験を保存、記録し、その教訓を発信します」「震災の教訓を活かし、他地域、全国への貢献をする」でした。方針 については201人（回答者の57.4%）、方針 については179人（回答者の51.1%）が「達成している（うまくいっている）/がんばっている」と回答しました。残りの4つの方針「「私たちのまちは、私たちで守る」を基本に、防災教育、訓練、仕組みづくりを進める」「被災の記録、震災体験を保存、記録し、その教訓を発信する」「災害時の情報伝達手段の整備と確立をる」「住宅、建物、まちの防災力を高める」「災害時の応援体制や、サポート体制をつくる」については、肯定的な意見が比較的多いものの、評価は分かれています。

## 復興目標 財産破綻をしない復興、市民全員の復興、全国に対する誇りをもった復興をします



復興目標 については、「 財政破綻を起こさないペースで復興する」「 全国からの注目に対して、誇りを持って復興を進める」については、肯定的な評価が目立って多くありました。「 行政コストの削減を進める」「 復興のなかで行政運営の進め方を考え直す」「 復興のための資金作りを進める」については、評価が分かれており、目だった回答傾向は見られませんでした。

### <まとめ>

6つの復興目標に対する市民の評価を総合すると、1)市民エネルギーを結集し小千谷市民としての誇りをもって復興を実現している、2)小千谷市の被災や災害対応の経験について十分に発信できている、3)物理的な道路や農業基盤などについては復旧・復興が達成されている、4)財政破綻を起こさないように市はうまく対応ができている、5)若者定着、産業の活性化などの実現については(震災前から抱えている課題であり)多くの困難を感じている、ことが明らかとなりました。

# 市民ワークショップ

京都大学防災研究所 牧 紀男  
新潟工科大学 田口太郎  
環境・災害対策研究所 元谷 豊

小千谷市の復興計画は行政だけが実行する計画ではなく、市民と協働で実施する計画であるため、見直しについても市民ワークショップを開催し、見直し方針を決定する事としました。そのため小千谷市の復興検証では、a)復興事業の実施状況に関する行政検証、b)市民に対するアンケート調査、c)統計情報などによる復興進捗状況の評価、d)市民ワークショップという4つの方法により検証を行いました。

市民ワークショップは、平成20年1月26日(土)にサンブラザにおいて市民51人が参加しての開催となりました。ワークショップでは、1)現状を正しく認識する、2)現状を踏まえて計画の見直しの方針を確立する、ことを達成目標として実施しました。

1)現状を正しく認識する、については、a)復興事業の実施状況に関する行政検証(アウトプット)と、b)復興に関する質問紙調査の結果(アウトカム)の両面から小千谷市の復興状況の確認を行いました。また、質問紙調査の結果に加え、統計情報等を利用した復興状況に関するデータも提示しました。

2)計画見直しの方針の確立、については、復興目標毎の6つのグループに分かれて作業を行い、見直すべき方針を確定するために図1に示す4つの領域に復興計画の方針レベルの施策の分類を行いました。



< 図1 検討すべき「方針」の確定手法 >

1. 市民生活の復興

見直し領域

維持領域

住宅の復興を支援し、生活の早期安定を図る

満足度大

子どもたちが、生きいきと、明るく過ごせるまちにする

高齢者・障がい者の生活再建支援を進める

障がい者、高齢者、当事者の評価は、はっきり見えない

高齢化は進むので必要

地域の人々が安心して暮らせるよう、心と身体のケアの仕組みを充実させる

復興公営住宅を続ける

医療体制、保障はどうなっているのか

スポーツを通じて健全で健康な街づくりを進める

重要度小

51

重要度大

検討領域

強化領域

満足度小

教育の問題

魅力ある企業が必要でも、あっても長岡市に住む若者

住宅の問題  
安い

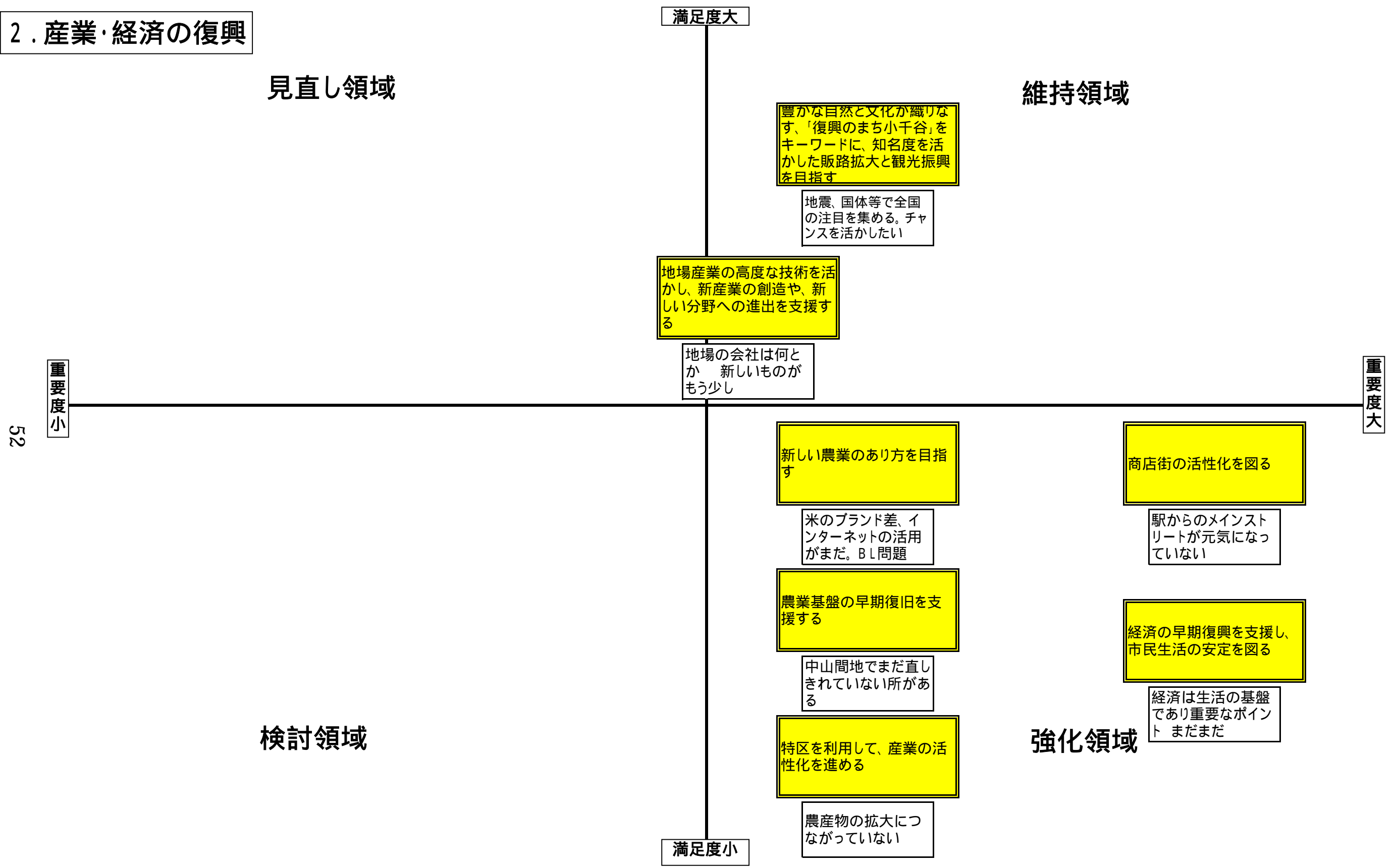
若者の定着のための支援を進める

子育て環境の整備をして、「子育て世代の住みやすいまち」にする

親の自主運営でまかなっている現状  
行政の支援まだ少ない

安心して親が働けることが少子化対策としても必要

## 2. 産業・経済の復興



### 3. 社会基盤、都市基盤の復旧・復興

見直し領域

維持領域

ガス、上下水道等の  
早期本格復旧を進め  
る

下水道の維  
持管理が必  
要となる

大橋にガ  
ス・水道管  
の設備

満足度大

二次災害を防ぐため  
の調査と工事を進め  
る

道路・河川の本格復  
旧を進める

(国道)道  
路の揺れ

朝日山古  
戦場道路

道路消雪  
パイプ

重要度大

重要度小

53

情報通信基盤の整備  
を進める

災害時FM  
局開局

老人には不  
便な連絡・伝  
達機器

小千谷の人  
口にもよる

検討領域

強化領域

満足度小



# 4. コミュニティの強化

## 見直し領域

## 維持領域

## 検討領域

## 強化領域

満足度大

まつり、イベント、歴史・文化を通じてまちを活性化する

子ども・若い人たちの参加が少ない

外に出て遊ぶなくなったことも要因ではないか

企業の参加を促すために会社を休みにしても良いのでは

子供向けのイベントを設けることにより関わりを持たせたらどうだろうか

それぞれのスタンスが違うので事業所、地域ごとに進めていくことも大切

地区ごとの取組みは進んでいるが、全体としての連携はこれからの課題

復興ために市民のエネルギーを集結する

国際社会に対応した地域コミュニティを作る

地位の団結力を維持し、リーダーとなる人物を育成する

お店のお客様として外国の方もこられる

市内で国際結婚される方もいるので住んでる方が住みよくなる様にしたい

小千谷の人は外から来た人にも親切だと思う

その地を訪れたとき自分の理解できる言語で情報を得られることは大切

産業誘致など競争していくためには必要なことなのでは

集落によって年齢構成がことなるので一つの方法ではだめ

人材育成は地域に任せるのか

地域のリーダーを育てることで市民エネルギーやコミュニティビジネスの課題も解決につながるのでは

コミュニティビジネスとはなにか。地域で収益を上げていくような感じのもの。まだビジネスという形ではない

経済活性化などにつながって欲しい

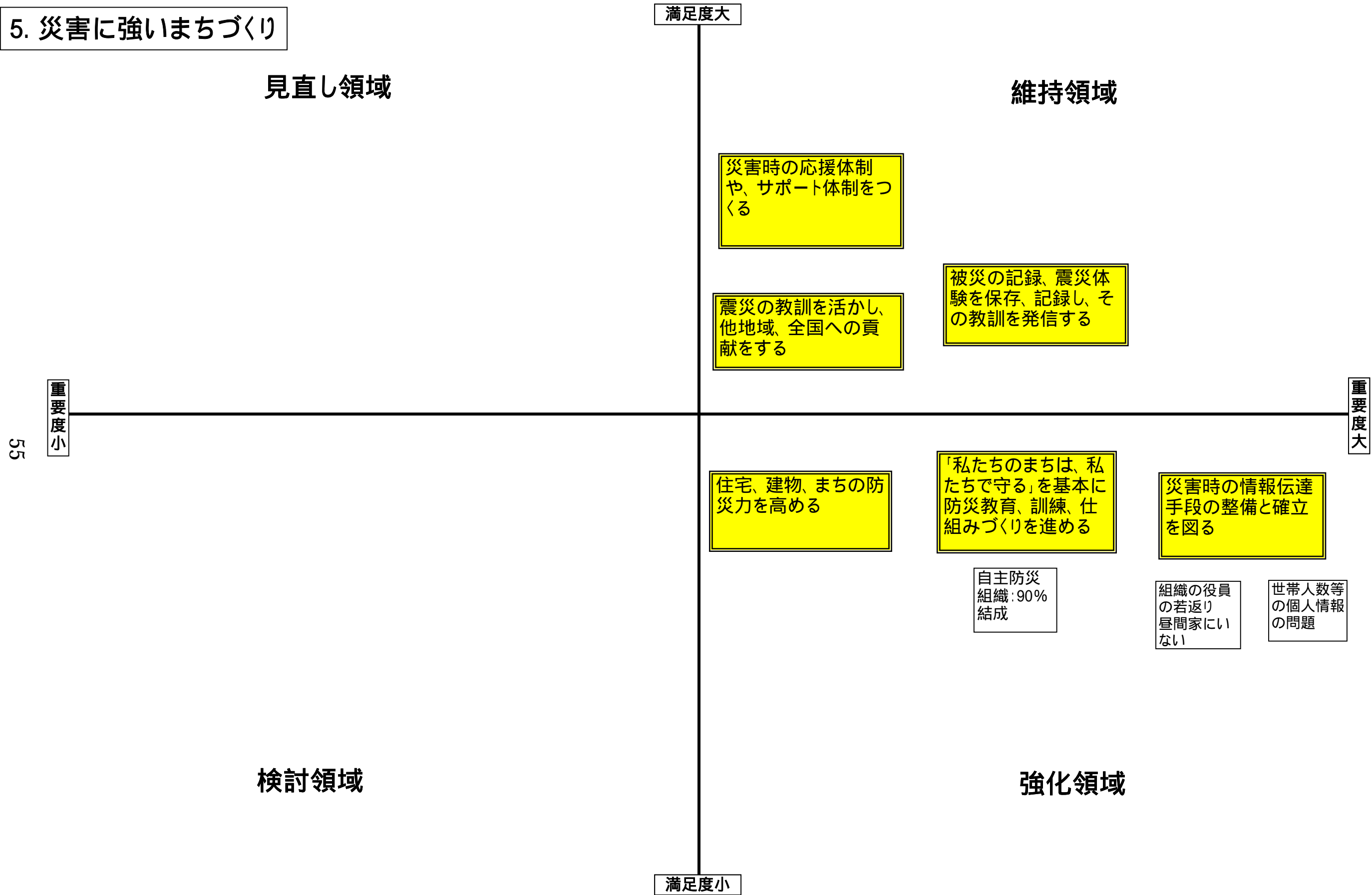
地域通貨や、コミュニティビジネスを活用して、地域課題の解決を図る

重要度小

重要度大

満足度小

5. 災害に強いまちづくり



6.復興の進め方

見直し領域

維持領域

満足度大

満足度小

重要度小

重要度大

56

行政破綻を起こさないことと行政コスト削減はセットで考える

財政破綻を起こさないペースで復興する

全国からの注目に対して、誇りを持って復興を進める

全国からの注目を得て、小千谷でお金を使ってもらう

行政コストの削減を進める

お金の使い方をわかりやすく公表、市民にも見えるように

復興の中で行政運営の進め方を考え直す

市民の参画

小千谷らしさを活かした行政運営

復興のための資金作りを進める

復興基金の活用とメニューの充実を要求

手段が専門的なので行政に任せる

資金作り基金の運用を明確に

財政の問題を考える(財政破綻コスト削減)

お金を集める(基金 自立)

検討領域

強化領域

## 行政による事業の検証

### 復興課題1 市民生活の復興

目標:生活を再建し、安心して生活できるまちにします

方針	施策		進捗状況							
			事業数	着手			未着手			
				A:19年度未 までに完了	B:計画ど おり進行中	C:計画ど おり進 行してい ない	D:今後取 り組む予 定	E:実施し たくても できない	F:見直し の必要 性あり	
住宅の復興を支援し、生活の早期安定を図ります	自力住宅再建への支援をします	→	16	4	12					
	集団・個別移転希望者への支援をします	→	3	3						
	高齢者など自己住宅再建の出来ない人のための公営住宅の整備を進めます	→	1	1						
	<b>小計</b>		<b>20</b>	<b>8</b>	<b>12</b>					
地域の人々が安心して暮らせるよう、心と身体のケアの仕組みを充実させます	震災からの復興のための、保健、医療、福祉サービスを充実させます	→	3	1	1	1				
	仮設住宅入居者や避難者へのきめ細かなケアを行います	→	1	1						
	<b>小計</b>		<b>4</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>1</b>				
高齢者等の生活再建支援を進めます	高齢者のための介護を含む支援をします	→	8		8					
	高齢者の交通手段の確保をします	→	1		1					
	高齢者の健康づくりを進めます	→	3		3					
	障害者への支援を進めます	→	4		4					
<b>小計</b>		<b>16</b>		<b>16</b>						
子どもたちが、生き生きと、明るく過ごせるまちにします	子どもたちが、生きいきと遊び、学べる環境を整備します	→	5	2	3					
	スポーツや文化活動を通して、子供たちのつながりを深めます	→	4		2	1			1	
	犯罪・事故から、子供を守ります	→	2		2					
<b>小計</b>		<b>11</b>	<b>2</b>	<b>7</b>	<b>1</b>				<b>1</b>	
子育て環境の整備をして、「子育て世代の住みやすいまち」にします	子育て世代を支援するための、保育サービスを充実させます	→	2		2					
	子育ての地域サポート体制の仕組みをつくります	→	6		6					
<b>小計</b>		<b>8</b>		<b>8</b>						
若者の定着のための支援を進めます	若者の定着のための支援を進めます	→	3		3					
<b>小計</b>		<b>3</b>		<b>3</b>						
スポーツを通じて健全で健康なまちづくりを進めます	スポーツ振興施策を進めます	→	5	2	1	1	1			
<b>小計</b>		<b>5</b>	<b>2</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>1</b>				

## 復興課題2 産業・経済の復興

目標:豊かな自然の恵みを活かし、経済、産業を活性化します

方針	施策	事業数	進捗状況					
			着手			未着手		
			A:19年度未 までに完了	B:計画ど り進行中	C:計画ど おり進 行してい ない	D:今後取 り組む予 定	E:実施し たくても できない	F:見直し の必要 性あり
経済の早期復興を支援し、市民生活の安定を図ります	被災によって縮小した企業活動を元に戻すための支援を行います	4	1	3				
	雇用維持と雇用創出を支援します	4	3	1				
	小計	8	4	4				
農業基盤の早期復旧を支援します	農地・農業用施設の早期復旧を進めます	8	4	3	1			
	農地の復旧に当たっては、生産効率と農業形態を考慮した整備を行います	5		5				
	小計	13	4	8	1			
新しい農業のあり方を目指します	農都共生により農村振興を図ります	13		8	1	2	1	1
	被災により再確認した食の大切さを忘れずに、安全性の高い地産地消の農業を目指します	2		2				
	山間地域を中心として、棚田等の景観保全を図ります	1		1				
	生きがい対策も含めた農業として、兼業農家の意義の再確認や市民農園の整備を進めます	2	1	1				
	100年後も豊かな緑を残すために、植林及び里山整備を奨励し支援します	2				2		
	小計	20	1	12	1	4	1	1
地場産業の高度な技術を活かし、新産業の創造や、新しい分野への進出を支援します	新産業の創造を支援します	1		1				
	新しい分野への進出を支援します	1		1				
	高速インターネット基盤を整備し、商工業情報の外部発信を支援します	1		1				
	小計	3		3				
商店街の活性化を図ります	被災した商店の復旧を支援し、早期の商店街再生を支援します	2	1	1				
	医療機関、バス停、アーケードがあり、魅力にあふれた生活しやすい場所としての商店街を再生します	3	1	1				1
	雁木を生かした街並み再生を支援します	1		1				
	郊外型店舗の集客力を活かし、市街地への誘客を図ります	1		1				
	生活圏の商店街としての東小千谷商店街復活を支援します	4		4				
	小計	11	2	8				1
豊かな自然と文化をもつ、「復興のまち小千谷」をキーワードに、知名度を活かした販路拡大と観光振興を目指します	震災による知名度を活かして、地域商品・新製品開発による販路拡大を進めます	3		3				
	おいしい小千谷市の特産品、そば、米、酒、山菜などを消費者に直接販売する仕組みを作ります	3	1	1				1
	「被災地小千谷」「復興のまち小千谷」をキーワードに、小千谷市の豊かな自然の恵みと、文化をPRします	2		2				
	自然の豊かさ、恵みを体験し、また、その脅威を学ぶ観光を目指します	1		1				
	文化、伝統、歴史的価値を複合的に活用し、観光を広めます	3	1	2				
	雪、錦鯉、闘牛を生かした観光振興を進めます	9	7	2				
	中越地区の被災地と広域連携をとりながら復興を進めます	2		2				
	小計	23	9	13				1
特区を利用して、産業の活性化を進めます	震災特区を利用して、産業の活性化を進めます	1			1			
	小計	1			1			

### 復興課題3 安全・安心な社会基盤、都市基盤の復旧・復興

目標: 災害に強いまちになるよう、社会・都市基盤の整備を行います

方針	施策	事業数	進捗状況					
			着手			未着手		
			A: 19年度未 までに完了	B: 計画どお り進行中	C: 計画どおり に進行してい ない	D: 今後取り 組む予定	E: 実施した くてもでき ない	F: 見直しの 必要性あり
道路・河川の本格復旧を進めます	道路・河川の早期本格復旧を進めるとともに、経済性、機能性及び環境性を考慮した復旧を行います	13		11		2		
	災害時に集落を孤立させないような道路整備を進めます	1		1				
	市内環状線の歩道の早期整備を進めます	3		2		1		
	小計	17		14		3		
ガス、上下水道等の早期本格復旧を進めます	管路、基幹施設等の耐震化を進め、災害に強いガス、上下水道の本格復旧を進めます	8		5	3			
小計	8		5	3				
二次災害を防ぐための調査と工事を進めます	地震で緩んだ地盤の、雪や雨による二次被害を防ぐために、調査と工事を進めます	2		1	1			
小計	2		1	1				
情報通信基盤の整備を進めます	災害時の情報伝達手段として、市全域のブロードバンド環境を整備します	1					1	
小計	1					1		

## 復興課題4 コミュニティーの強化

目標：震災直後の人の輪、助け合いを財産として活かし、伝統文化や郷土愛にあふれる充実した地域コミュニティを創造します

方針	施策	事業数	進捗状況					
			着手			未着手		
			A:19年度未 までに完了	B:計画ど おり進行中	C:計画ど おりに進 行してない	D:今後取 組む予定	E:実施した くてもでき ない	F:見直し の必要性 あり
復興のために、市民のエネルギーを結集します	まちづくりを市民参画型で行います	2		2				
	市民の自主的な活動に対する支援を行います	3		3				
	まちづくり協議会等の設置により、地震直後からの市民の復興意欲を大切に、明日のまちづくりを進めます	1		1				
	<b>小計</b>	<b>6</b>		<b>6</b>				
地域の団結力を維持し、リーダーとなる人材を育成します	小千谷市の発展のために、人材をセミナー等で教育・育成します	3	1	2				
	NPO、ボランティア活動を充実させます	1		1				
	各地区の防災ボランティア組織をつくり、地域の点検と、人の把握のサポート体制をつくります	2		1				1
	地域が、助け合い支えあうコミュニティを確立します	3	2	1				
	心の教育とともに、確かな学力を身につける教育を進めます	2		2				
	子供たちに、郷土愛を育む教育を行います	1		1				
	<b>小計</b>	<b>12</b>	<b>3</b>	<b>8</b>				<b>1</b>
まつり、イベント、歴史・文化を通じて、まちを活性化します	文化財の復旧を進めます	4	3	1				
	自然、特産品を活かしたイベントを実施します	3		1		2		
	中止、延期したイベントを復活します	4		4				
	イベントスタッフの市民公募などにより、手作りでイベントを行います	3	1	2				
	イメージキャラクターをつくり、復興に向けて団結します	1						1
	地域のふれあいを大切にした復興を目指します	1		1				
	小千谷人気質を活かした、まちづくりを進めます	1		1				
	歴史的な町並みをできるだけ保存します	1				1		
	<b>小計</b>	<b>18</b>	<b>4</b>	<b>10</b>	<b>1</b>	<b>2</b>		<b>1</b>
国際社会に対応した地域コミュニティをつくります	国際社会に対応した地域コミュニティをつくります	1		1				
<b>小計</b>	<b>1</b>		<b>1</b>					
地域通貨や、コミュニティビジネスを活用して、地域課題の解決を図ります	地域の問題解決のために、地域通貨を利用して市民相互の助け合いを促進します	1				1		
	まちおこしと、地域課題の解決、活性化のために、コミュニティビジネスの可能性を検討します	1		1				
<b>小計</b>	<b>2</b>		<b>1</b>		<b>1</b>			

## 復興課題5 災害に強いまちづくり

目標: あらゆる災害に対応できる、事前・事後、復興までを見据えた、命を守る防災体制を、協働で構築します

方針	施策	事業数	進捗状況						
			着手			未着手			
			A: 19年度未 までに完了	B: 計画どお り進行中	C: 計画どおりに 進行していない	D: 今後取り 組む予定	E: 実施したく てもできない	F: 見直しの必 要性あり	
「私たちのまちは、私たちが守る」を 基本に、防災教育、訓練、仕組み づくりを進めます	子どもたちへの防災教育を進めます	1	1						
	10月23日を防災デーとして、市民参画の 防災訓練を行います	1		1					
	地理情報の共有化を図り、災害に備えた 地図作りを進めます(危険区域、避難所 位置、井戸水・湧き水の場所など)	1	1						
	災害時に備えた資源・物資の備蓄及び 調達方法を確立します	1		1					
	自主防災組織の設置の推進を図ります	1		1					
	市民活動も含めた災害時のマニュアル作 成を進めます	1	1						
小計		6	3	3					
被災の記録、震災体験を保存、記 録し、その教訓を発信します	メモリアルパークを建設し、地震の脅威を 後世に伝えます	3		1		2			
	震災体験をまとめ、文集を作ります	1	1						
	映像、写真、報道記録の保存をします	1	1						
小計		5	2	1		2			
災害時の情報伝達手段の整備と確 立を図ります	市役所と町内を結ぶ、災害時の情報伝 達手段の整備をします	2		1		1			
	停電時等に備えて、ハイテクに頼らない 情報伝達手段を確立します	2				2			
小計		4		1		3			
震災の教訓を活かし、他地域、全国 への貢献をします	支援・救援物資の備蓄と、輸送・調達方 法を確立します	1		1					
	他地域で災害が起こったときの支援体制 をつくります	1		1					
小計		2		2					
住宅、建物、まちの防災力を高めま す	個人住宅の耐震性強化を促進するた めの補助等の制度をつくります	1		1					
	学校、体育館等の公共施設の耐震性を 強化し、緊急時の避難所としての能力を 確保します	2		2					
	宅地造成を行うときは、防災機能を有し た団地造成に努めます	1				1			
小計		4		3		1			
災害時の応援体制や、サポート体 制をつくります	行政、医療機関、事業者による災害時支 援体制を確立します	1		1					
	24時間体制の弱者サポート体制を作りま す	1			1				
	他市町村との災害時の相互応援協定を 結びます	1		1					
	災害時に備えたボランティアセンターの 組織整備を進めます	1				1			
小計		4		2	1	1			



## 復興課題6 復興の進め方

目標: 財政破綻をしない復興、市民全員の復興、全国に対する誇りを持った復興をします

方針	施策	事業数	進捗状況						
			着手			未着手			
			A: 19年度未 までに完了	B: 計画どお り進行中	C: 計画どおりに 進行していない	D: 今後取り 組む予定	E: 実施したく てもできない	F: 見直しの必 要性あり	
財政破綻を起こさないペースで復興する	短期に事業が集中し、地元業者で対応できないことのないように、ペースを考えて復興します	→	1	1					
	復興のための施策・事業に順位をつけて、市民で合意して復興します	→	1	1					
		小計	2	2					
行政コストの削減を進める	人件費の削減を図ります	→	1	1					
	施設やインフラ整備にあたっては、費用対効果を考え、順位をつけて必要なものから行います 場合によっては我慢します	→	1	1					
	今まで行ってきた事業を見直し、新しい発想で歳出の削減に取り組みます	→	2	2					
	ごみの有料化など、他市町村で有効と判断された施策を積極的に取り入れます	→	2	2					
	市の事業で市民の助け合いによってできるものは、市民の手で行います	→	1				1		
		小計	7	6			1		
復興のなかで行政運営の進め方を考え直す	今までの仕組みにこだわらず、改革を進めます	→	1	1					
	市民への情報開示、情報共有を進めます	→	2	2					
	市民のなかに、不公平感の残らぬよう、復興の押し付けにならないよう復興を進めます	→	1				1		
		小計	4	3			1		
復興のための資金作りを進める	必要のなくなった市有財産や、民間で経営できる事業については、売却して復興資金にあてます	→	1	1					
		小計	1	1					
全国からの注目に対して、誇りを持って復興を進める	全国からの注目に対して、誇りを持って復興を進めます	→	1	1					
	震災時の支援への感謝を、全国に発信します	→	2	2					
	市民の手による住みよいまちづくりを進めます	→	1	1					
		小計	4	4					
		合計	256	52	168	8	20	3	5

### 3年間の主な取り組み

		市民生活の復興	産業・経済の復興	社会基盤・都市基盤の復旧・復興
H16	10月	10.23 地震発生		
		新潟県中越大震災小千谷市災害対策本部設置		
		避難所設置、配食開始		自衛隊到着・応援活動開始
		全国各地から救援物資到着		応急給水開始
		市内に救護所設置		日本ガス協会による復旧支援開始
		義援金受け入れ開始		山本山にてゴミ集積
		住宅相談窓口開設		パキューム車による下水応援開始
		り災調査開始		被災宅地建物危険度判定開始
		仮設住宅入居希望調査		
	11月	仮設住宅建設開始	中小企業相談窓口開設	市街地に通水
		健康状況調査、相談	商工業者の被害調査	ガス供給開始
		仮設第1次募集	雇用相談会	都市公園被害調査開始
		生活再建支援相談窓口開設		
り災証明書発行			時水清掃工場、クリーンスポット大原再開 応急給水活動終了	
12月	仮設第2次募集			
	1次募集仮設入居開始			
	2次募集仮設入居開始			
	義援金配分開始			
H17	1月	自衛隊による仮設住宅除排雪		
	2月			
	3月	(財)新潟県中越大震災復興基金設立		
	4月			
	5月			
	6月		白山運動公園牛の角突き開催	
	7月	東山地区5町内避難勧告解除 (荷頃,岩間木,首沢,中山,小栗山)		
	8月		錦鯉の里再開 市民プール再開	
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
H18	1月			
	2月			
	3月			
	4月	東山小 自校で授業再開 災害公営住宅(木津)入居開始		
	市内全ての非難勧告解除			
	5月			
	6月	三仏生地区住宅移転用地竣工	牛の角突き小千谷闘牛場復活 市民プール完全復旧	
	7月	千谷地区住宅移転用地竣工	ちぢみの里ふれあい公園復旧	
	8月			
	9月			
	10月			
	11月			
12月	災害公営住宅(千谷,千谷川)入居開始			
H19	1月			
	2月			
	3月			一般県道小千谷長岡線復旧開通
	4月			
	5月			
	6月			
	7月			
	8月			
	9月			
	10月	応急仮設住宅全員退去		
	11月			
	12月			一般県道川口岩沢線開通
H20	1月			
	2月			
	3月			
	5月			

		コミュニティの強化	災害に強いまちづくり	復興の進め方
H16	10月	10.23 地震発生		
		新潟県中越大震災小千谷市災害対策本部設置		
			消防団による各種活動開始	
			地元協議会災害対策本部設置	
		地元協議会災害対策本部設置	ボランティア受付開始	
			地元開業医による医療活動	
		ボランティアセンター設置		
	11月			
	12月			
			ボランティアセンター閉鎖	
H17	1月			復興支援プロジェクト開催 市民ワークショップ開催
	2月			
	3月	(財)新潟県中越大震災復興基金設立		
	4月	震災復興市民大芸能祭開催 復興記念ウォーク開催		市民ワークショップ開催 復興計画策定委員会開催 知事とのタウンミーティング
	5月			
	6月			
	7月			小千谷市復興計画策定
	8月	震災復興祈願おぢやまつり開催		
	9月			
	10月			
	11月			
	12月			
H18	1月			第四次小千谷市総合計画策定 第1回復興推進委員会
	2月			
	3月			
	4月			
	市内全ての非難勧告解除			
	5月			
	6月			第2回復興推進委員会
	7月			
	8月			第3回復興推進委員会
	9月			震災復興記念シンポジウム開催
	10月	市民震災復興イベント開催	総合防災訓練実施 震災記録写真集発刊	中越大震災復興記念式典開催
	11月			小千谷市行革大綱見直し 集中改革プラン策定
12月				
H19	1月			第4回復興推進委員会
	2月			
	3月			
	4月			
	5月			第5回復興推進委員会
	6月	金倉山トリムウォーキング再開		
	7月			第6回復興推進委員会
	8月			
	9月			
	10月	復興記念メモリアルコンサート開催		中越大震災復興記念式典開催
	11月			第7回復興推進委員会
	12月			
H20	1月			市民ワークショップ
	2月			
	3月			第8回復興推進委員会
	5月			第9回復興推進委員会

### ～ 第 3 回市民ワークショップに参加して～

たくさんの方に出会えて、いろんな意見を聞くことができ勉強になりました。市民の方は、一歩先を歩き出していると感じました。まだまだという点が多く指摘されたことは、それだけ秘めているパワーがあるのだと思います。さらに小千谷のまちが素敵なまちになることを祈っています。 (真人町 女性)

初めて参加いたしました。今まであまり考えたことのないテーマについて、よい場を与えていただいたと思います。いろんな年代の人の考え方を行政が聞くのに良い機会だったのではないのでしょうか。 (上片貝 女性)

時間が足りなかったような気がします。それだけ意見が活発だったと思います。危機感、財政力について市民の無関心が一番気になります。 (土川 男性)

平成2年から小千谷市民になって地震に見舞われ、この3年間心も身体も大変でした。この間、市の人たちはその後の対応や他市の震災の手助けなどにがんばってきました。ワークショップが開催されることを知り、市民の一人として参加したかった。前よりも一歩進んだ意見が出された。 (平沢 女性)

3年が過ぎて市全体が落ち着き、これからのまちづくりをどうするのか。いつまでも地震、地震と言ってははいられないと思います。ワークショップで初めて会う方もいて、やはり話をすれば思いは同じなんだなと印象深く思いました。 (山本 男性)



< H20.1.26 にサンプラザで開催した市民ワークショップの様子 >

## 小千谷市復興推進委員会委員名簿

(敬称略)

委員長	田中 聡	(学識経験者・富士常葉大学)
副委員長	木原 聡太郎	(元復興計画策定委員)
委員	田村 圭子	(学識経験者・新潟大学)
委員	大塚 誠	(元総合計画審議会副会長)
委員	水口 正行	(西小千谷地区町内会長協議会代表)
委員	友野 伸一	(東山地区町内会長協議会代表)
委員	五十嵐 啓子	(福祉、医療、保健関係者)
委員	井口 貴之	(市民公募)
委員	関川 捷次	(市民公募)
委員	新谷 梨恵子	(市民公募)

## アドバイザー

### ワークショップ

- ・ 牧 紀男 (京都大学防災研究所)
- ・ 田口 太郎 (新潟工科大学)
- ・ 元谷 豊 (環境・災害対策研究所)

### アンケート

- ・ 木村 玲欧 (名古屋大学災害対策室)

事務局 小千谷市企画財政課

## 小千谷市復興検証

平成20年5月

発行 小千谷市

〒947-8501 新潟県小千谷市城内2丁目7番5号

TEL 0258-83-3511(代表)

FAX 0258-83-2789

E-mail [plan@city.ojiya.niigata.jp](mailto:plan@city.ojiya.niigata.jp)

URL <http://www.city.ojiya.niigata.jp>

編集 小千谷市企画財政課